

福祉に関するアンケート
結果報告書
(児)

令和3年3月
西原町

◎ 目 次 ◎

I	調査の概要	1
1.	調査の目的	1
2.	実施主体	1
3.	調査方法	1
4.	調査対象	1
5.	調査期間	1
6.	調査票(アンケート)の配布・回収状況	1
7.	集計・表示について	1
II	調査の結果	3
◎	回答者	3
1.	子どもの基本的なことについて	3
(1)	性別・年齢	3
(2)	障害者手帳の所持状況(複数回答)	4
(3)	障がいの程度	5
(4)	発達障がいの診断の有無	6
(5)	発達障がいの診断名(複数回答)	7
(6)	発達が気になったきっかけ	7
(7)	医療的ケアの有無	8
(8)	医療的ケアの内容(複数回答)	8
(9)	身体障がいの内訳(複数回答)	9
(10)	コミュニケーション手段(複数回答)	9
(11)	身体障がいの原因	9
2.	家族や介助者について	10
(1)	世帯同居者(複数回答)	10
(2)	同居人数	11
(3)	障がいのある兄弟姉妹	12
(4)	保護者の就労状況	13
(5)	就労していない理由	14
(6)	子どもの介助の必要性	14
(7)	主な介助者	15
(8)	介助者の性別と年齢	16
(9)	主な介助者が介助できない時の対応(複数回答)	16
(10)	介助で悩んでいること・困っていること(複数回答)	17

(11) 親子交流の機会	18
(12) 今後の親子交流の意向	19
(13) 「交流したいけどできない」「交流したいと思わない」理由（複数回答）	20
3. 保育・療育・教育について	21
(1) 平日の日中過ごしている場所（複数回答）	21
(2) 子育て支援サービスの利用状況（複数回答）	21
(3) 平日の日中過ごしている場所	22
(4) 在籍学級.....	22
(5) 放課後や夏休みなどの過ごし方（複数回答）	23
(6) 放課後や夏休みなどの過ごさせ方の希望（複数回答）	24
(7) 障がいにより利用・参加ができなかった活動（複数回答）	25
(8) 保育・療育・教育に望むこと（複数回答）	26
(9) サポートノートの周知と活用状況	27
4. 住まいについて	28
(1) 住まいの形態	28
(2) 住まいの問題（複数回答）	28
5. 外出について	29
(1) 外出しやすくなるために必要なこと（複数回答）	29
6. 災害時の避難について	30
(1) 災害時の不安の有無	30
(2) 災害時の具体的な不安（複数回答）	31
(3) 避難行動要支援者名簿への登録状況	31
(4) 避難行動要支援者名簿への今後の登録意向	32
(5) 避難行動要支援者名簿に登録したくない理由（複数回答）	32
7. 権利擁護について	33
(1) 「障害者差別解消法」・「合理的配慮」の周知状況	33
(2) 差別や嫌な思いの経験	33
(3) 差別や嫌な思いをした場所	34
8. 地域での暮らしについて	35
(1) 親子の近所づきあい（複数回答）	35
(2) 地域の行事や活動への参加状況（複数回答）	35
(3) 地域の行事や活動に参加していない理由（複数回答）	36
(4) 西原町の暮らしやすさ	37
(5) 地域の障がいのある子に対する理解の深まり	37

I 調査の概要

1. 調査の目的

「西原町障がい者計画及び第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」を策定するにあたり、障がい児の実情やニーズ等、必要な基礎資料を得ることを目的に、調査を実施しました。

2. 実施主体

西原町役場 福祉部 健康支援課

3. 調査方法

調査票(アンケート)の郵送による配布・回収としました。

4. 調査対象

令和2年8月14日時点で西原町に住所を有し、年齢が18歳未満で、障害者手帳の交付がある児童及び手帳の交付はないが、障害児通所支援等のサービスを利用している児童の保護者を調査対象としました。

また、1世帯に複数の障がい児(兄弟姉妹)がいる場合は、いずれか1人について調査しました。

5. 調査期間

令和2年10月12日～令和2年10月30日

6. 調査票(アンケート)の配布・回収状況

配布数が192件で、回収数が94件、回収率は49.0%となります。

	配布数	回収数	回収率
障がい児	192件	94件	49.0%

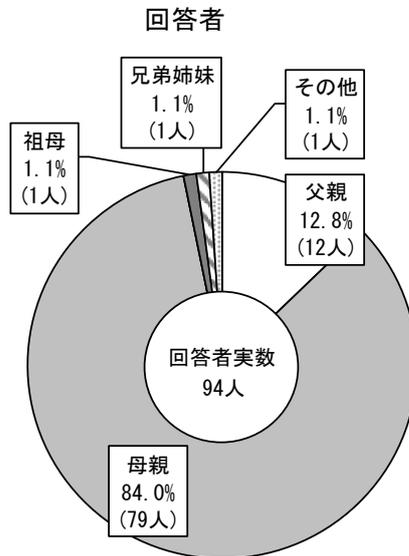
7. 集計・表示について

- 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。このため、比率を合計しても100.0%とならないことがあります。
- 複数回答の設問については、比率の合計が100%を超えることがあります。
- 「無回答」は回答がなかったもの及び回答の判別が困難なものとなります。
- 帯グラフについて、3.0%未満の割合を表示しない場合があります。
- 帯グラフの左端の()内は回答者実数を表します。

Ⅱ 調査の結果

◎回答者

本調査の回答者は「母親」が84.0%と8割以上を占め、「父親」が12.8%となっている。

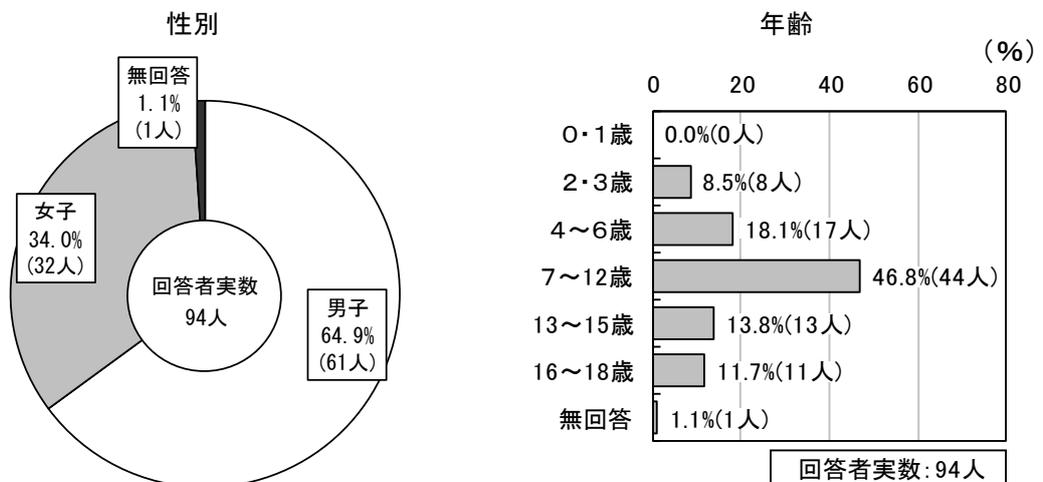


1. 子どもの基本的なことについて

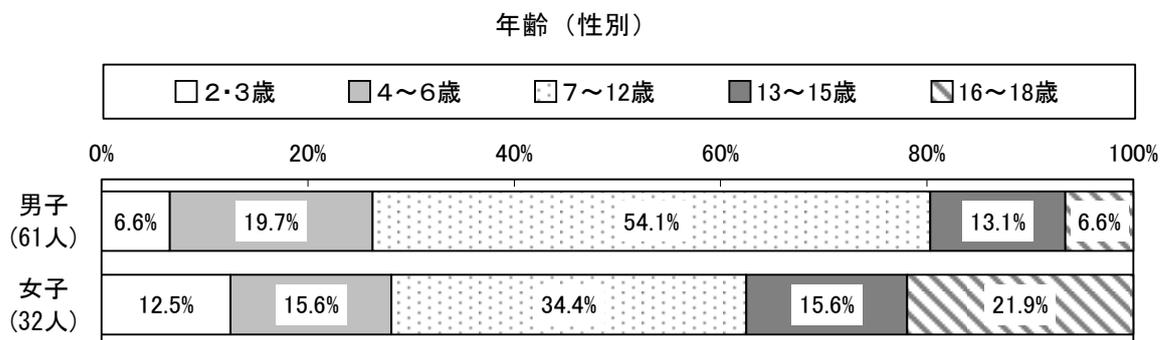
(1) 性別・年齢

障がいのある子の性別は、「男子」が64.9%、「女子」が34.0%で、男女比はおよそ2:1となっている。

年齢は、「7～12歳」が46.8%と最も高く、次に「4～6歳」が18.1%、「13～15歳」が13.8%となっている。

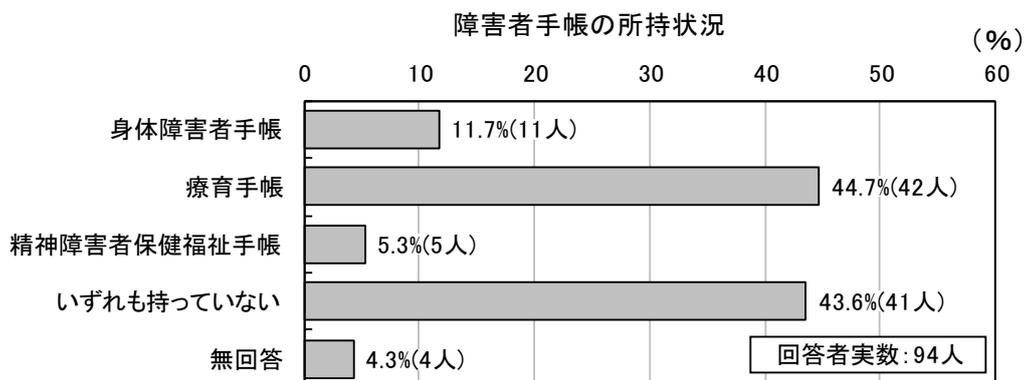


性別に年齢をみると、「4～6歳」と「7～12歳」では「男子」の割合が高く、そのほかの年齢では「女子」の割合が高い。



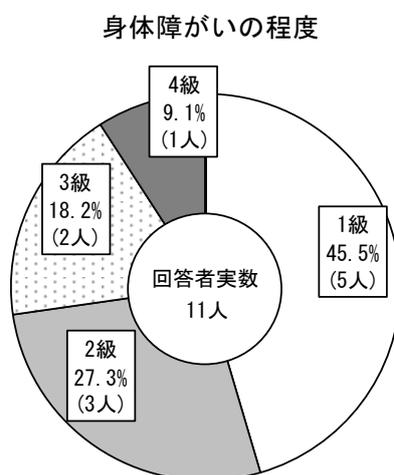
(2) 障害者手帳の所持状況（複数回答）

障害者手帳の所持状況については、「療育手帳」が44.7%と最も高く、次に「いずれも持っていない」が43.6%となっている（手帳は持っていないが、障害児通所支援等のサービス利用する子が含まれているため）。また、一人で複数の手帳を所持する「手帳重複」が9.6%（9人）と1割程度となっている。



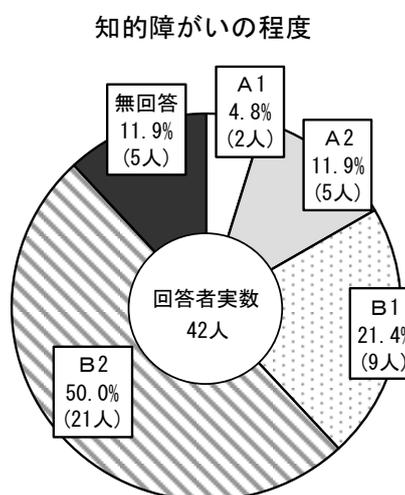
(3) 障がいの程度

身体障がいの程度を表わす等級（数値が小さいほど重度）は1級から6級までであるが、今回の調査では「身体障害者手帳」を所持する子の障がいの等級は、「1級」から「4級」までの4つだけとなっている。そのうち、「1級」が45.5%と最も高く、次に「2級」が27.3%となっている。



「療育手帳」を所持する子の障がいの判定は、軽度の「B2」が50.0%と最も高く、判定が重いほど割合は低くなる。

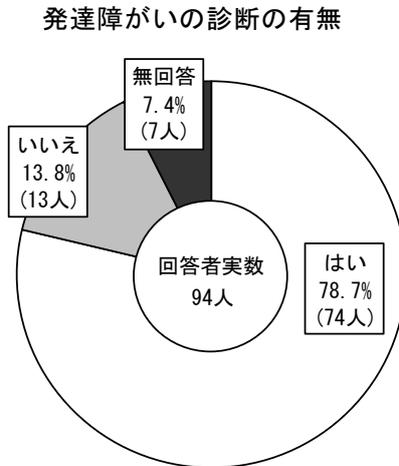
障がいの判定	
A1：最重度	A2：重度
B1：中度	B2：軽度



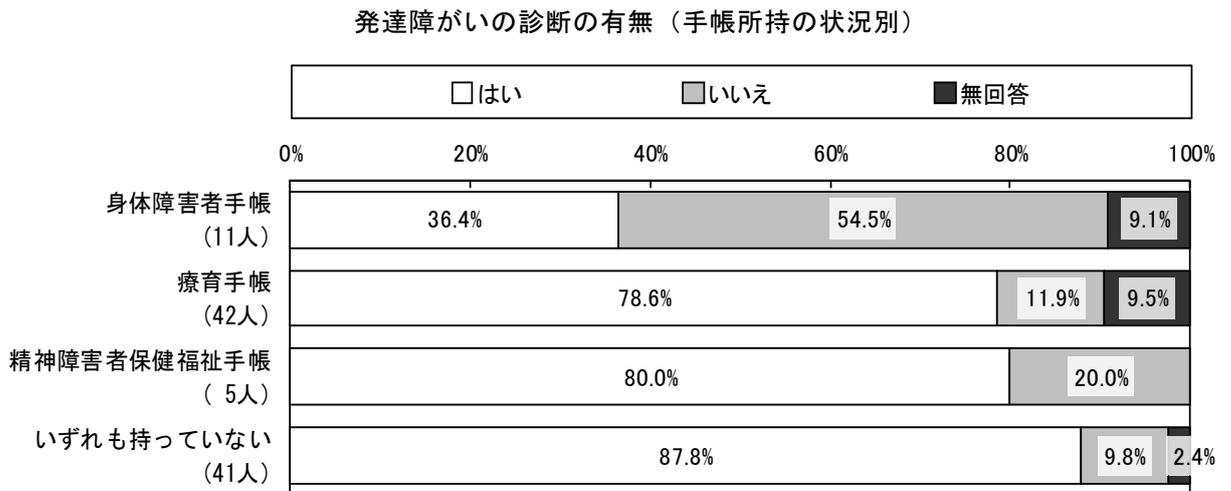
また、「精神障害者保健福祉手帳」を所持する子は5人で、「1級」から「3級」にそれぞれ1人おり、「無回答」が2人となっている。

(4) 発達障がいの診断の有無

発達障がいと診断されているかについては、「はい」が78.7%を占める。

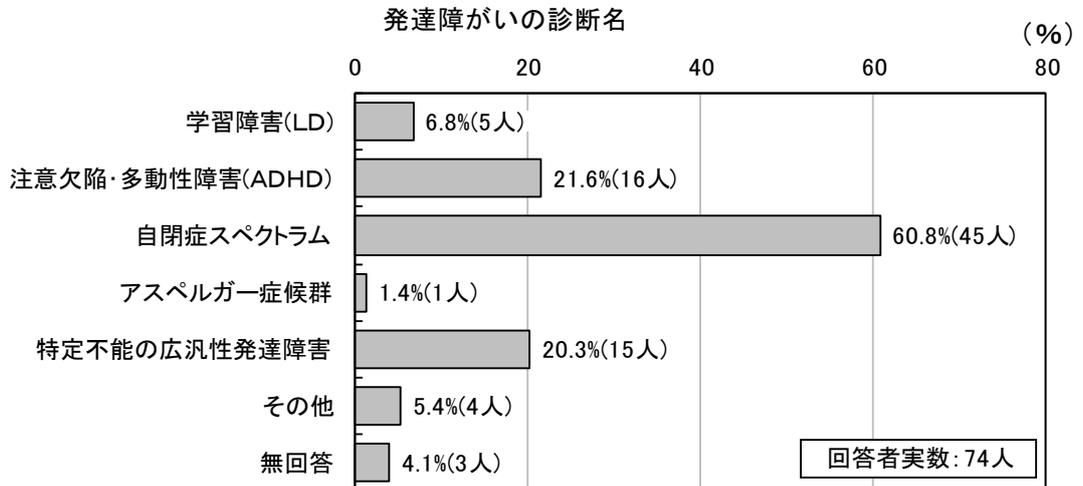


障害者手帳の所持状況別にみると、「はい」の割合は「いずれも持っていない」が87.8%と最も高く、次に「精神障害者保健福祉手帳」が80.0%、「療育手帳」が78.6%で、「身体障がい」が36.4%と最も低い。



(5) 発達障がいの診断名（複数回答）

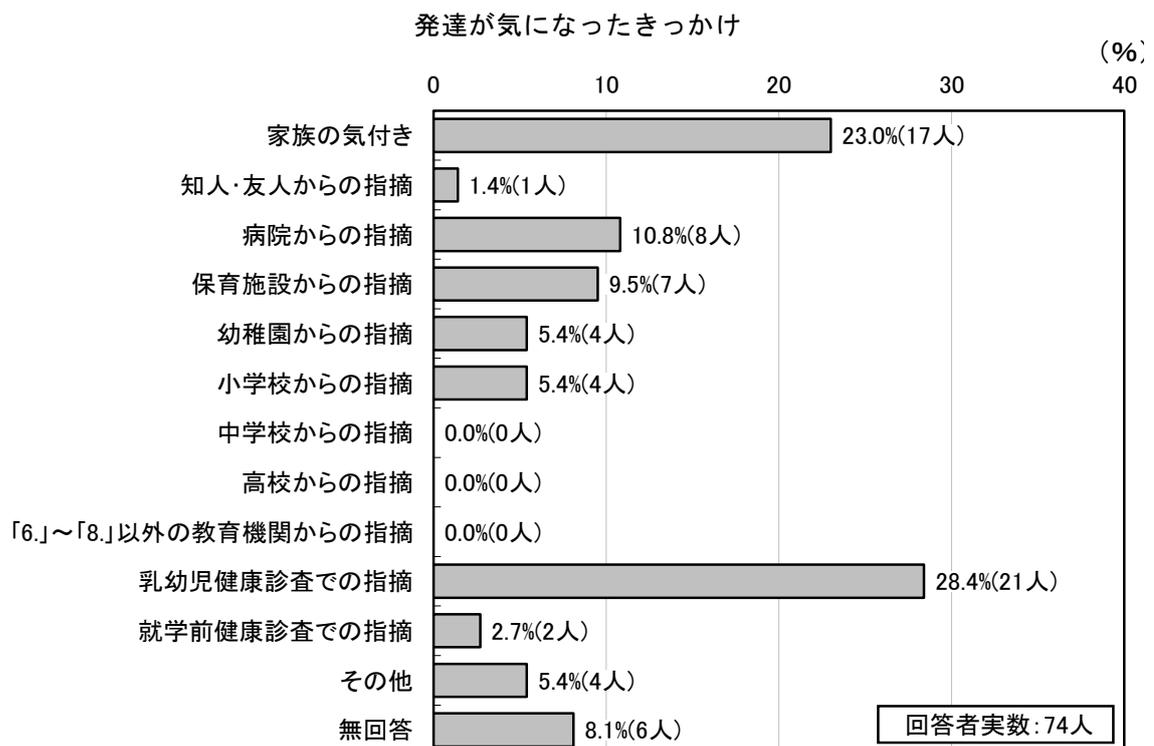
発達障がいの診断を受けている子の、診断名については、「自閉症スペクトラム」が60.8%と最も高く、次に「注意欠陥・多動性障害(ADHD)」が21.6%、「特定不能の広汎性発達障害」が20.3%となっている。



(6) 発達が気になったきっかけ

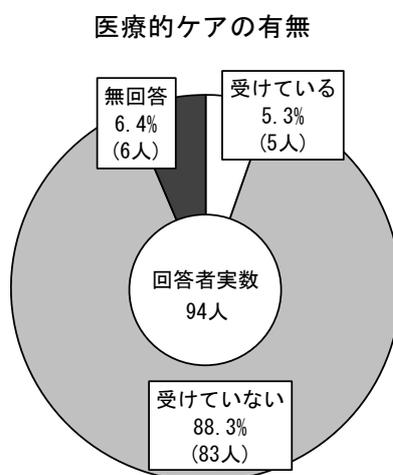
発達障がいの診断を受けている子の、発達が気になったきっかけについては、「乳幼児健康診査での指摘」が28.4%と最も高く、次に「家族の気付き」が23.0%で、合わせると51.4%となっている。

また、家族が障がいに気付かなかつたり、健康診査で発見できなかった子については、子どもの成長過程で、病院や保育施設、幼稚園、小学校及び就学前健診で指摘されることになる。



(7) 医療的ケアの有無

日常的な医療的ケアについては、「受けていない」が 88.3%と大半を占め、「受けている」は 5.3%となっている。



(8) 医療的ケアの内容（複数回答）

医療的ケアを「受けている」子(5人)のケアの内容については、「在宅酸素」、「吸引(気管・鼻腔・口腔)」、「経管栄養(鼻から・胃ろう・腸ろう)」、「吸入」、「排便、洗腸などの排便管理」が各2人となっている。

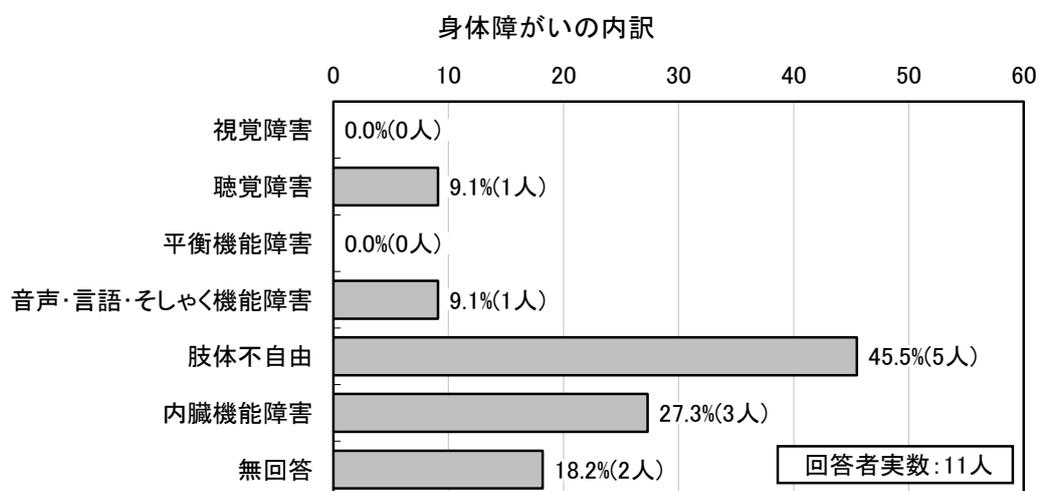
なお、1人平均2つ程度のケアを受けている状況にある。

医療的ケアの内容

	人数
在宅酸素	2人
吸引(気管・鼻腔・口腔)	2人
経管栄養(鼻から・胃ろう・腸ろう)	2人
吸入	2人
排便、洗腸などの排便管理	2人
その他	1人
回答者実数	4人

(9) 身体障がいの内訳（複数回答）

身体障害者手帳を所持する子の、手帳に記載されている障がいの内訳（種類）は、「肢体不自由」が45.5%と最も高く、次に「内部機能障害」が27.3%となっている。



(10) コミュニケーション手段（複数回答）

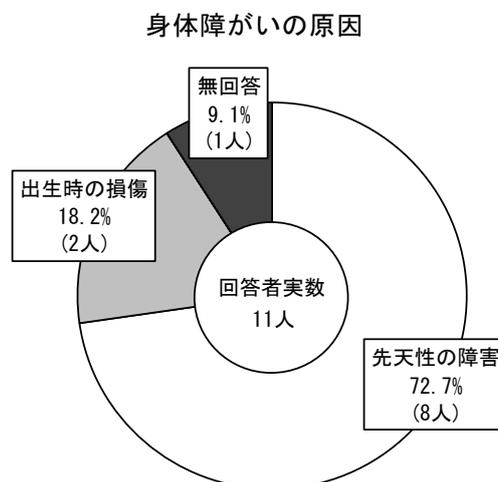
前項の身体障害者手帳を所持する子のうち、手帳に「聴覚障害」または「音声・言語・そしゃく機能障害」と記載されている子(2人)のコミュニケーション手段については、2人とも「身ぶり・手ぶりで伝える」と答えており、そのほかでは「手話」、「口話(読話)」、「補聴器や人工内耳等を使用」が各1人となっている。

コミュニケーション手段

コミュニケーション手段	人数
手話	1人
口話(読話)	1人
補聴器や人工内耳等を使用	1人
身ぶり・手ぶりで伝える	2人
回答者実数	2人

(11) 身体障がいの原因

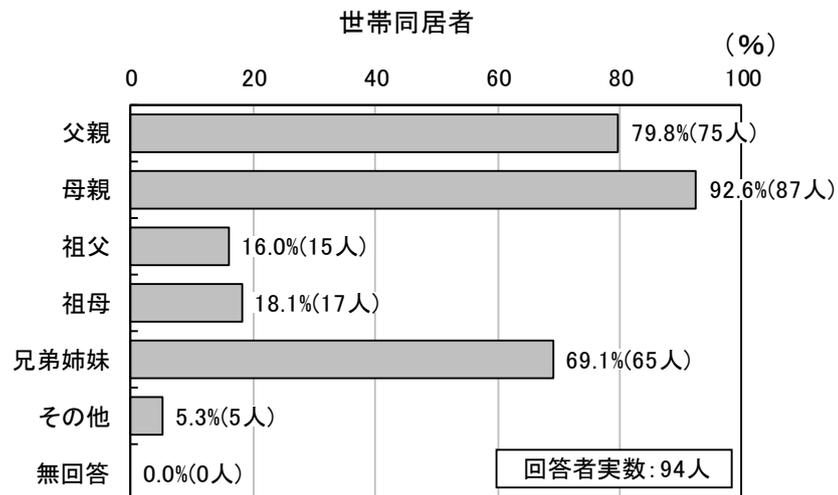
身体障害者手帳を所持する子の、身体障がいの主な原因については、「先天性の障害」が72.7%と最も高く、次に「出生時の損傷」が18.2%となっている。



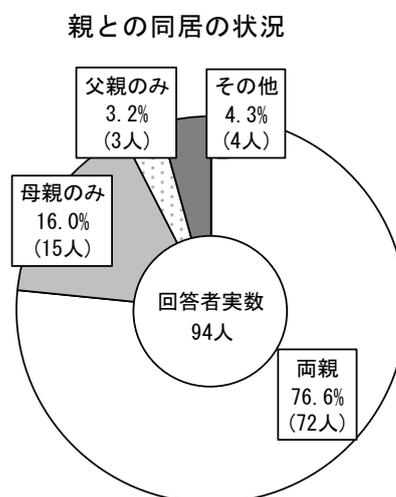
2. 家族や介助者について

(1) 世帯同居者（複数回答）

障がいのある子と一緒に暮らしているのは、「母親」が92.6%、「父親」が79.8%、「兄弟姉妹」が69.1%となっている。一方、「祖母」が18.1%、「祖父」が16.0%、「その他」が5.3%と低いことから、多くが核家族世帯であると推測される。

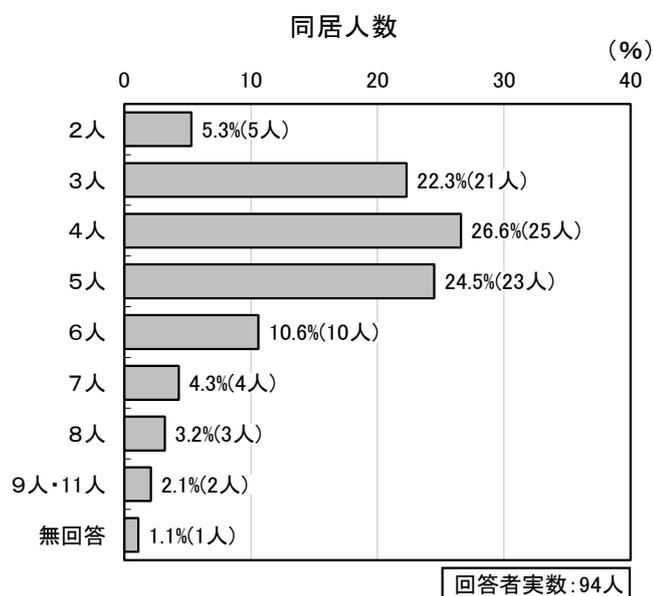


親との同居については、「両親」と同居が76.6%とほとんどであるが、「母親のみ」が16.0%、「父親のみ」が3.2%で、19.2%がひとり親の家庭である。



(2) 同居人数

障がいのある子を含めた世帯の同居人数は、「4人」が26.6%と最も高く、次に「5人」が24.5%、「3人」が22.3%となっている。



親との同居の状況別にみると、「両親」同居の世帯では、「5人」が30.6%と最も高く、次に「3人」と「4人」がともに23.6%となっている。

一方、「母親のみ」同居の世帯では、「2人」、「3人」、「4人」が各26.7%と高い。また、「父親のみ」同居の世帯では、「4人」が66.7%と最も高い。

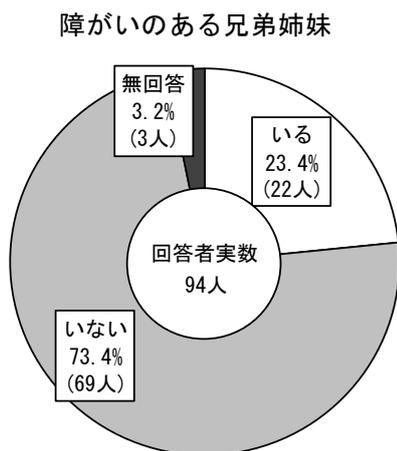
同居人数（親との同居の状況別）

	回答者 実数	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人・ 11人	無回答
両親	72人	0.0% (0人)	23.6% (17人)	23.6% (17人)	30.6% (22人)	12.5% (9人)	5.6% (4人)	2.8% (2人)	1.4% (1人)	0.0% (0人)
母親のみ	15人	26.7% (4人)	26.7% (4人)	26.7% (4人)	6.7% (1人)	6.7% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	6.7% (1人)	0.0% (0人)
父親のみ	3人	33.3% (1人)	0.0% (0人)	66.7% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
その他	4人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	50.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	25.0% (1人)	0.0% (0人)	25.0% (1人)

(3) 障がいのある兄弟姉妹

調査対象の障がいのある子以外に、障がいの認定や難病の認定等を受けている兄弟姉妹の存在については、「いる」が 23.4%で、障がい等のある子が複数人いる家庭が、約 4 分の 1 程度を占める。

また、障がいの認定等を受けている兄弟姉妹の人数については、本人を含め「2人」が 81.8%と最も高く、次に「3人」が 4.5%となっている。



障がいのある兄弟姉妹の人数

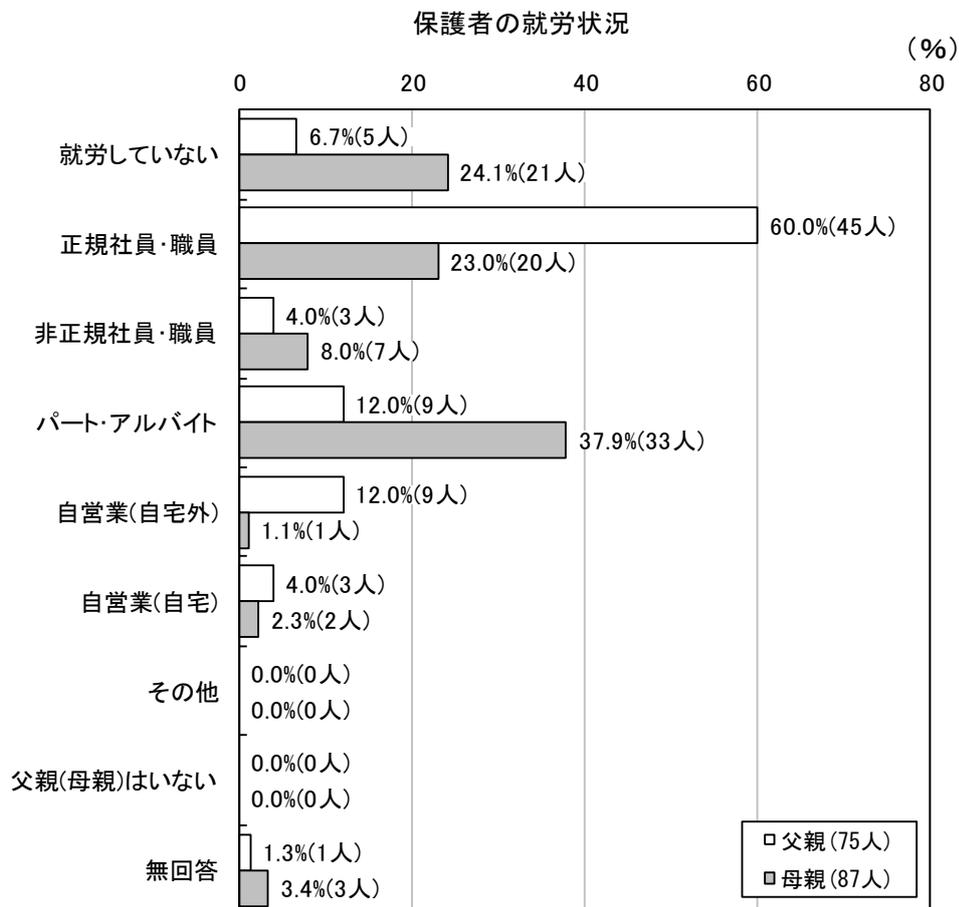
	人数	割合
2人	18人	81.8%
3人	1人	4.5%
無回答	3人	13.6%
回答者実数	22人	

(4) 保護者の就労状況

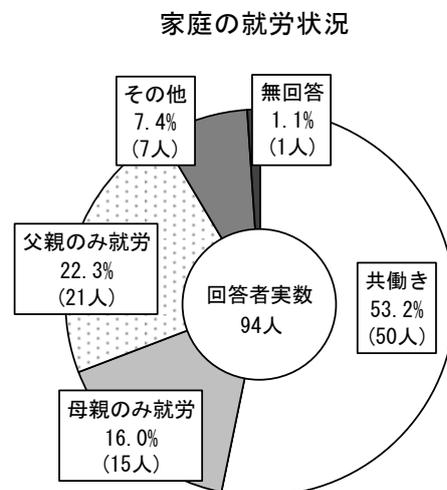
保護者の就労状況について、「父親」では、「正規社員・職員」が60.0%と最も高く、次に「パート・アルバイト」と「自営業(自宅外)」が12.0%となっている。

「母親」では、「パート・アルバイト」が37.9%と最も高く、次に「就労していない」が24.1%、「正規社員・職員」が23.0%となっている。

一方、「就労していない」は「父親」が6.7%、「母親」が24.1%となっている。

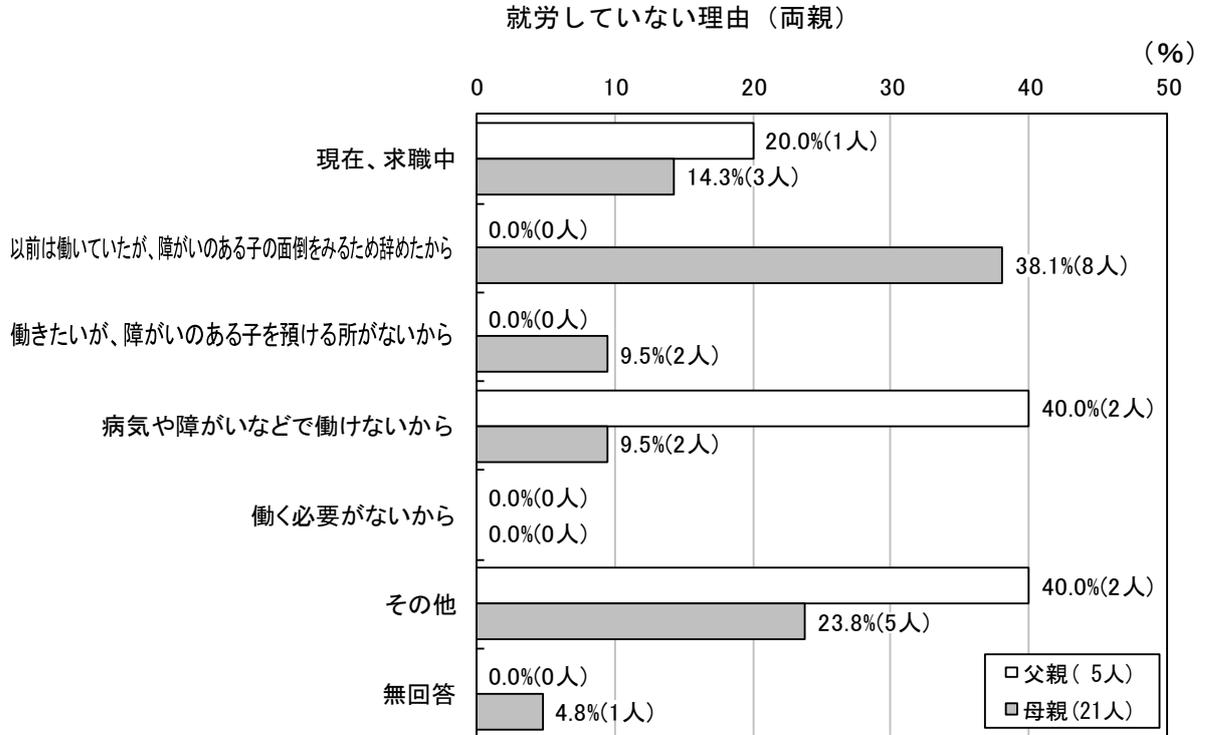


また、「共働き」の家庭が53.2%と最も高く、次に「父親のみ就労」が22.3%、「母親のみ就労」が16.0%となっている。



(5) 就労していない理由

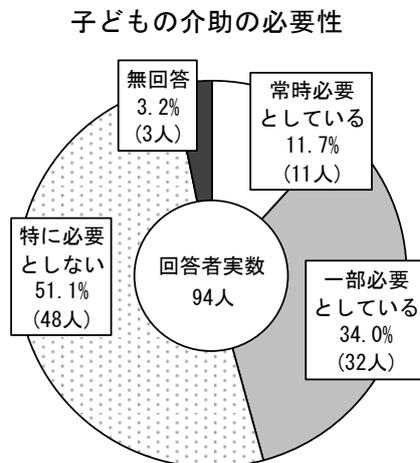
前項で、「就労していない」と答えた保護者の就労していない理由について、「母親」では、「以前は働いていたが、障がいのある子の面倒をみるため辞めたから」が38.1%と最も高い。一方、「父親」では、「病気や障がいなどで働けないから」と「その他」が40.0%と高い。



(6) 子どもの介助の必要性

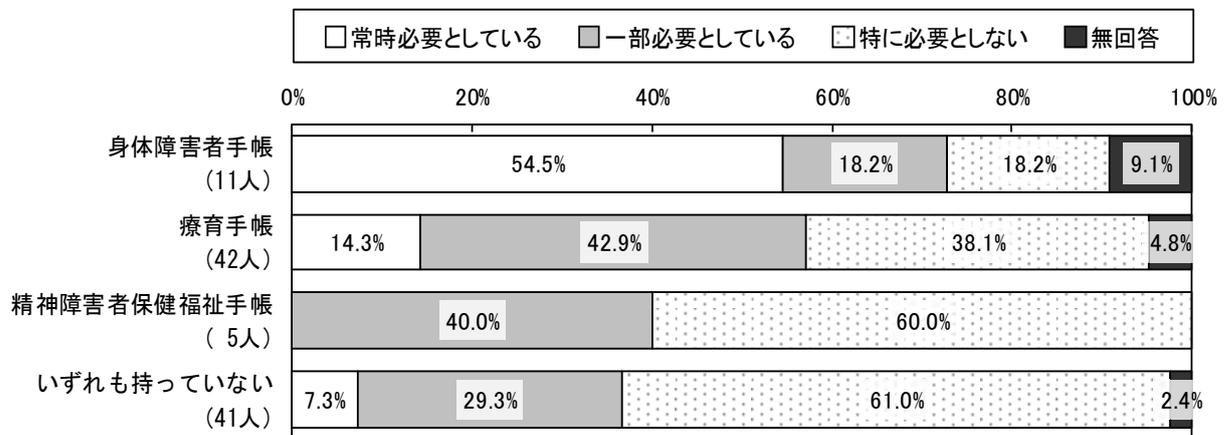
障がいのある子の普段の生活における介助の必要性については、「特に必要としない」が51.1%と最も高く、半数以上を占める。

一方、「一部必要としている」が34.0%、「常時必要としている」が11.7%で、合わせると45.7%の子が介助を必要としている。



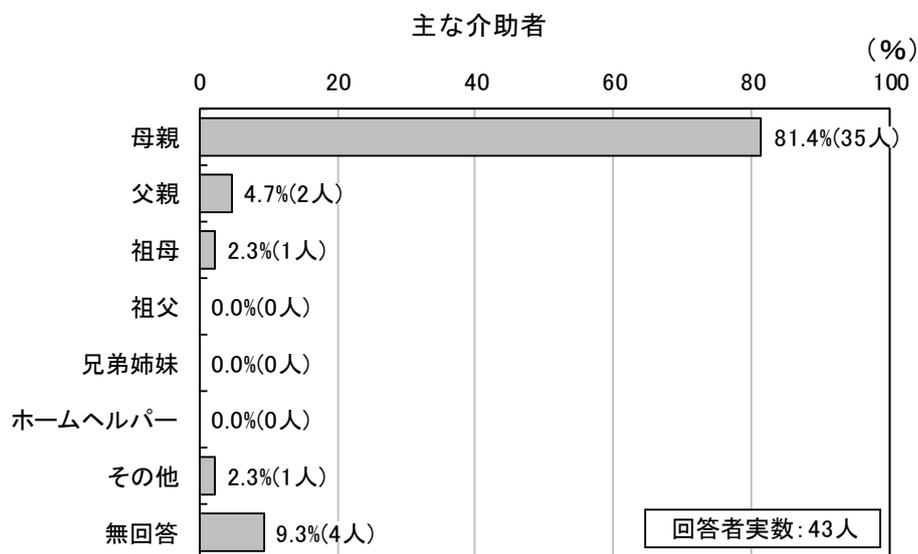
障害者手帳の所持状況別にみると、「常時必要としている」は「身体障害者手帳」が54.5%と最も高く、次に「療育手帳」が14.3%となっている。また、「一部必要としている」は、「療育手帳」が42.9%と最も高く、次に「精神障害者保健福祉手帳」が40.0%となっている。

子どもの介助の必要性（手帳所持の状況別）



(7) 主な介助者

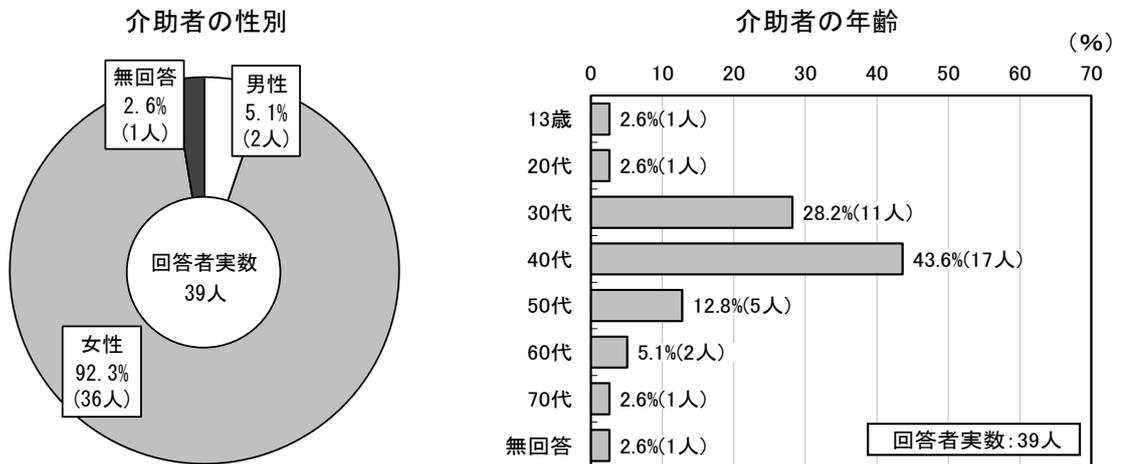
前項で、介助について「常時必要としている」、「一部必要としている」と回答のあった子について、主な介助者となっているのは、「母親」が81.4%とほとんどを占め、「父親」は4.7%となっている。



(8) 介助者の性別と年齢

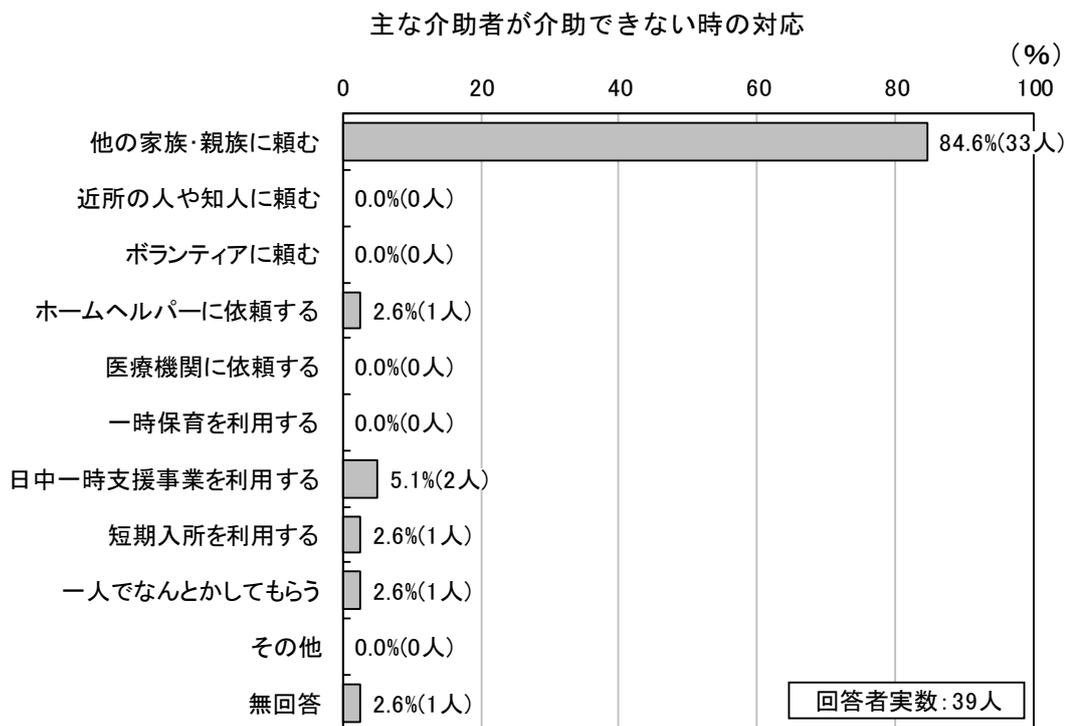
前項で、「ホームヘルパー」以外の、介助者の性別については、「女性」が 92.3%と大半を占める。

また、介助者の年齢は、「40代」が 43.6%と最も高く、次に「30代」が 28.2%で、この2つの年代が全体の 71.8%を占める。なお、割合は低いものの「70代」も 2.6%いる。



(9) 主な介助者が介助できない時の対応（複数回答）

介助を常時または一部必要としている子の主な介助者が、病気や用事などで介助できない時の対応については、「他の家族・親族に頼む」が 84.6%と大半を占め、次に「日中一時支援事業を利用する」が 5.1%となっている。



(10) 介助で悩んでいること・困っていること（複数回答）

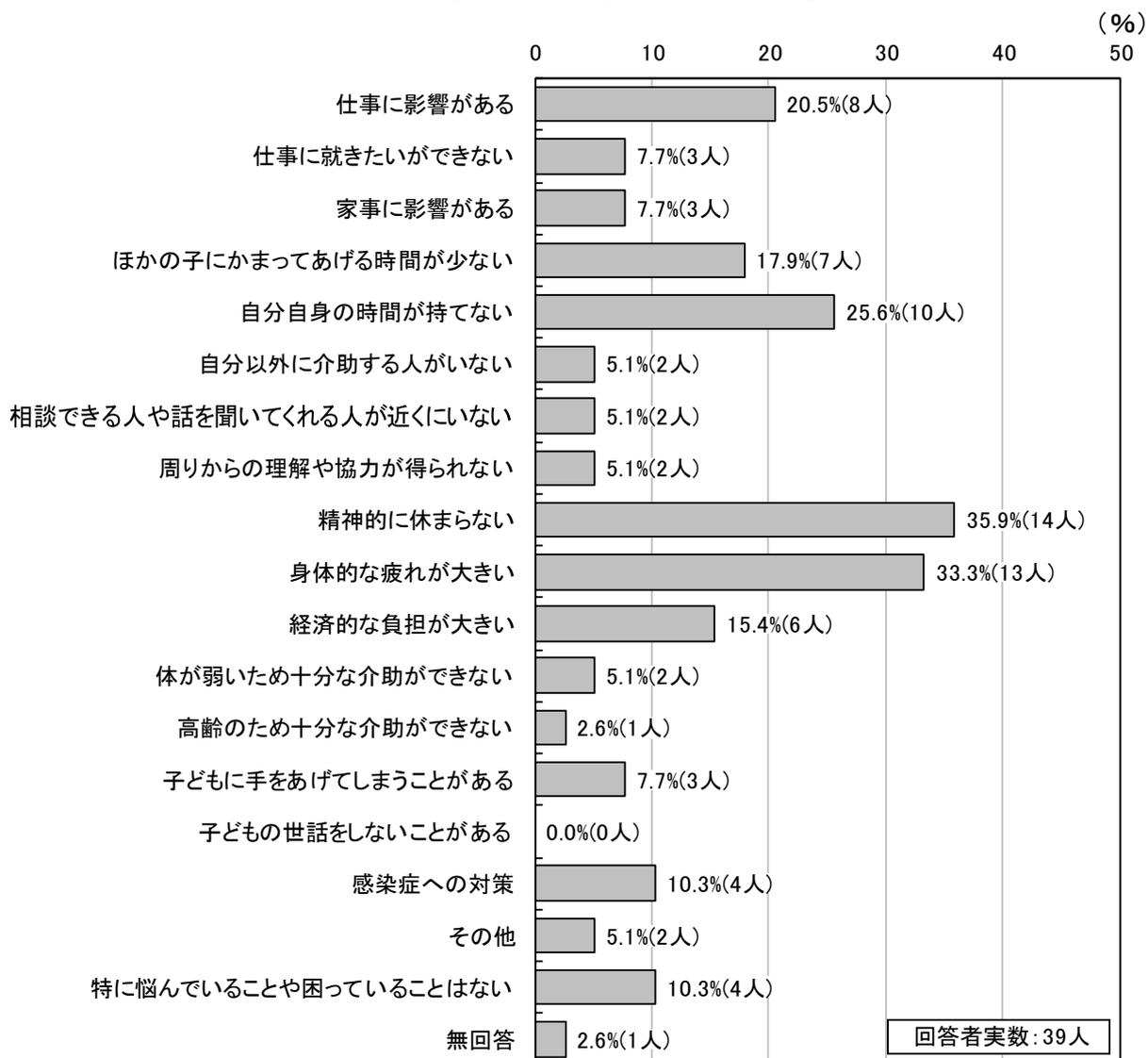
主な介助者が介助する上で悩んでいることや困っていることについては、「精神的に休まらない」が35.9%と最も高く、次に「身体的な疲れが大きい」が33.3%、「自分自身の時間が持てない」が25.6%で、心身の負担や自分の時間をつくれないうことに悩んでいる介助者が多く、介助を継続していく上で、こうした悩みの軽減を図ることが大きなポイントになると思われる。

また、「自分以外に介助する人がいない」、「相談できる人や話を聞いてくれる人が近くにいない」、「周りからの理解や協力が得られない」といった回答が各5.1%あり、介助の孤立化がうかがえる。

そのほか、「子どもに手をあげてしまうことがある」が7.7%と、子育てや介助のストレスが直接子どもに向けられているとうかがえるケースがある。

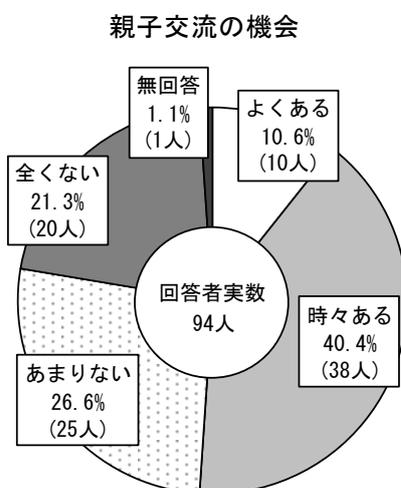
こうした主な介助者の悩みや困りごとに対する、相談支援のあり方を今後考えていく必要がある。

介助で悩んでいること・困っていること



(11) 親子交流の機会

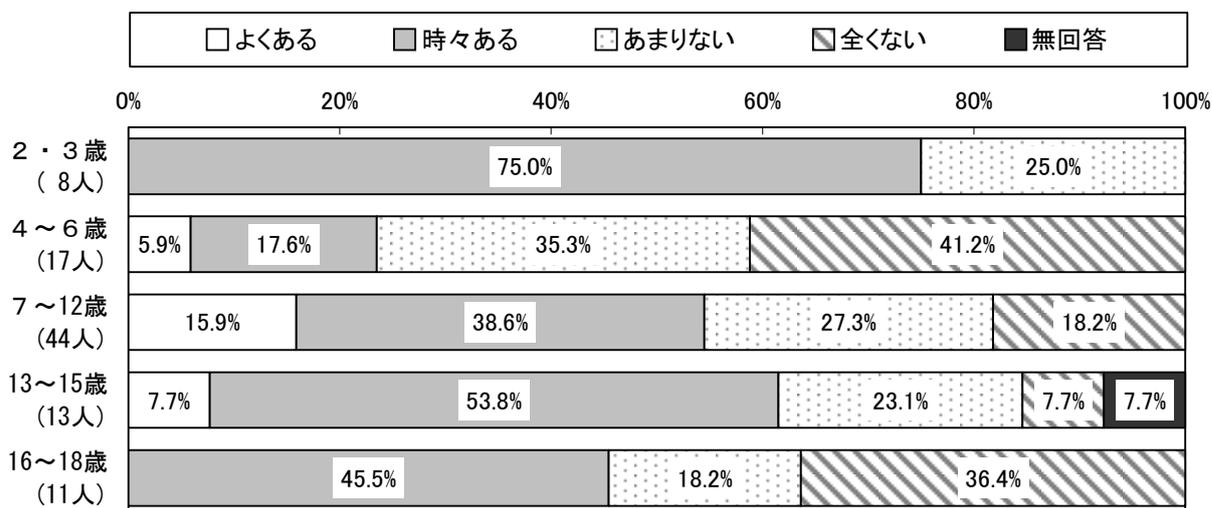
同じ障がいのある子の親と交流する機会については、「時々ある」が40.4%と最も高く、「よくある」の10.6%を合わせると、51.0%が交流する機会があると答えている。



子どもの年齢別にみると、「よくある」と「時々ある」を合わせた割合は、「2・3歳」が75.0%と最も高く、次に「13～15歳」が61.5%で、「4～6歳」が23.5%と最も低い。

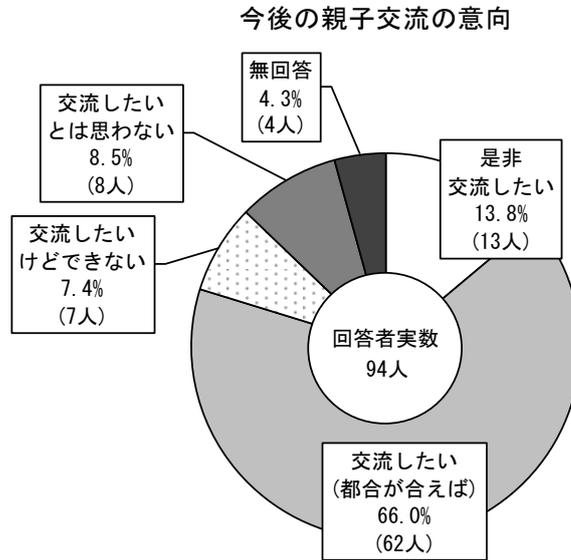
一方、「あまりない」と「全くない」を合わせた割合は、「4～6歳」が76.5%と最も高く、次に「16～18歳」が54.6%となっている。

親子交流の機会（年齢別）



(12) 今後の親子交流の意向

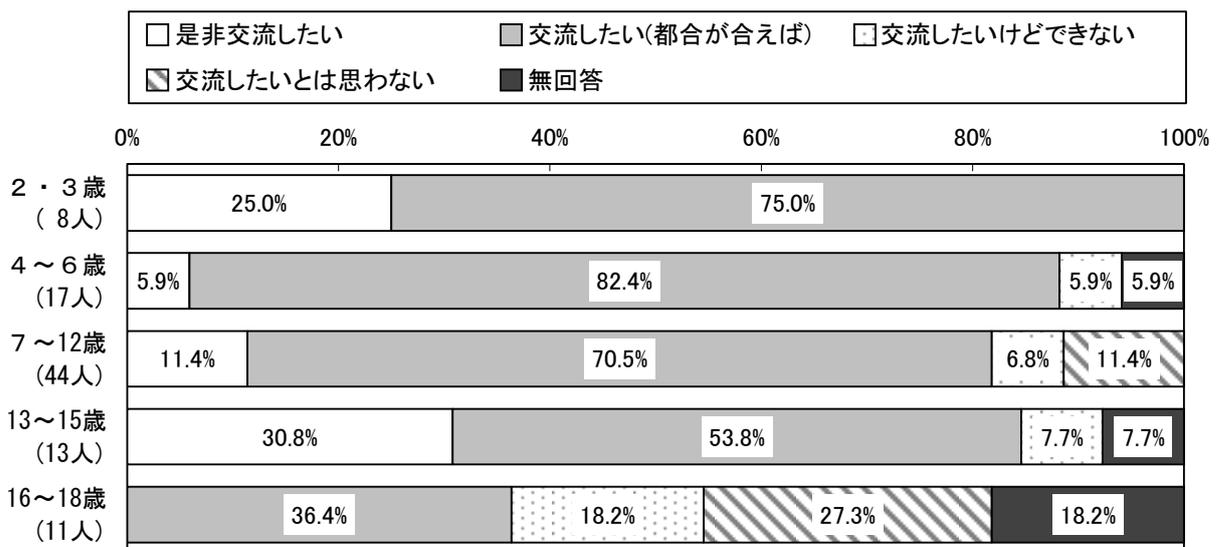
今後あるいは今後とも、同じ障がいのある子の親と交流することについては、「交流したい(都合が合えば)」が66.0%と最も高い。また、「是非交流したい」の13.8%、「交流したいけどできない」の7.4%を合わせると、87.2%の方が交流を望んでおり、交流機会の確保に向けた取り組みの充実を図る必要性が高いと思われる。



子どもの年齢別にみると、「是非交流したい」と「交流したい(都合が合えば)」を合わせた割合は、「2・3歳」が100.0%と最も高く、4歳から15歳の各年齢層でも80%台を占めるが、「16～18歳」が36.4%と最も低い。

一方、「交流したいとは思わない」は「16～18歳」が27.3%と他の年齢と比べて特に高い。

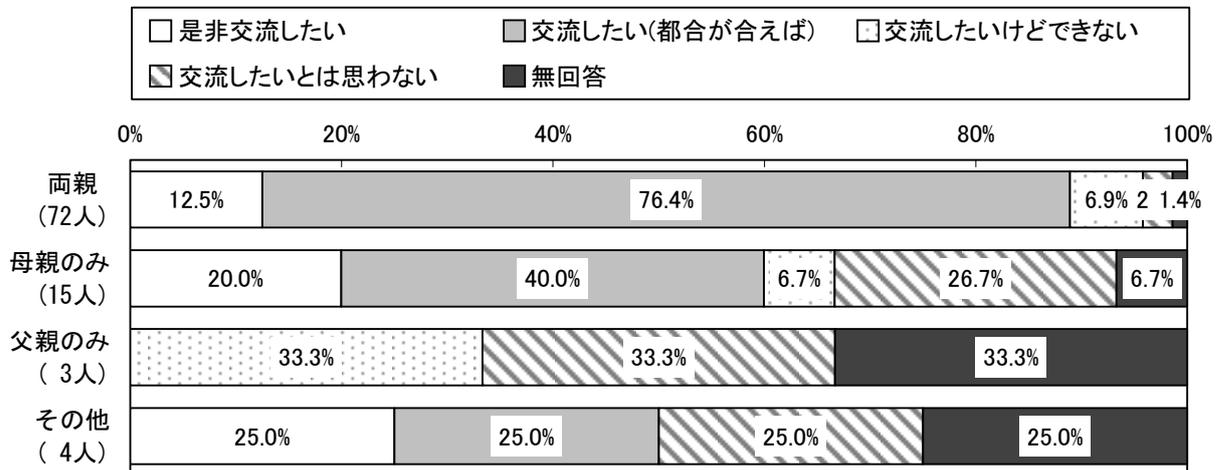
今後の親子交流の意向(年齢別)



保護者同居の状況別にみると、「是非交流したい」と「交流したい(都合が合えば)」を合わせた割合は、「両親」が88.9%と最も高く、次に「母親のみ」が60.0%で、「父親のみ」の回答はない。

一方、「交流したいけどできない」は「父親のみ」が33.3%と高い。

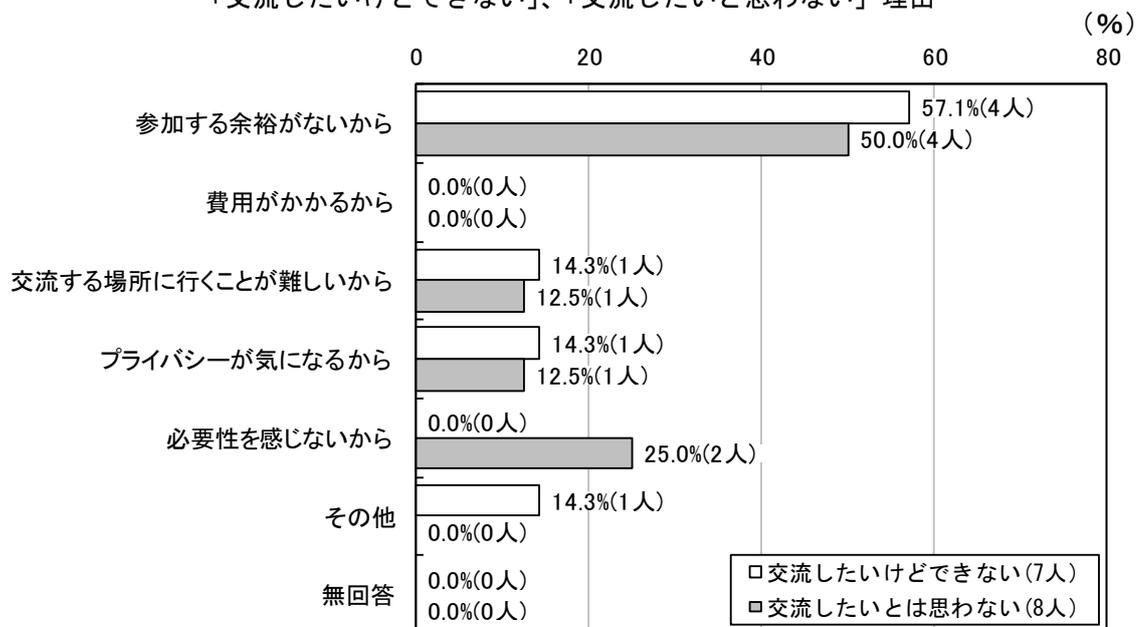
今後の親子交流の意向（保護者同居の状況別）



(13) 「交流したいけどできない」「交流したいとは思わない」理由（複数回答）

前項で「交流したいけどできない」または「交流したいとは思わない」と答えたその理由については、それぞれ「参加する余裕がないから」が50%台と半数以上を占め、参加するための時間確保の困難さが大きな理由となっている。

「交流したいけどできない」、「交流したいとは思わない」理由



3. 保育・療育・教育について

就学前の児童について

(1) 平日の日中過ごしている場所（複数回答）

就学前の子どもが平日の日中過ごしている場所は、「保育施設」と「幼稚園」が7人と多く、次に「児童発達支援事業所」と「自宅が過ごしている・家族と過ごしている」が2人となっている。

平日の日中過ごしている場所

	人数	割合
児童発達支援センター(療育医療センター)	1人	4.8%
児童発達支援事業所	2人	9.5%
保育施設	7人	33.3%
幼稚園	7人	33.3%
自宅で過ごしている・家族と過ごしている	2人	9.5%
無回答	2人	9.5%
回答者実数	21人	

(2) 子育て支援サービスの利用状況（複数回答）

子育て支援サービスの利用について、利用を希望したが利用できなかったサービスについては、「保育施設」が4人、「幼稚園」が2人、「延長保育」と「子育て支援センター」が1人となっている。

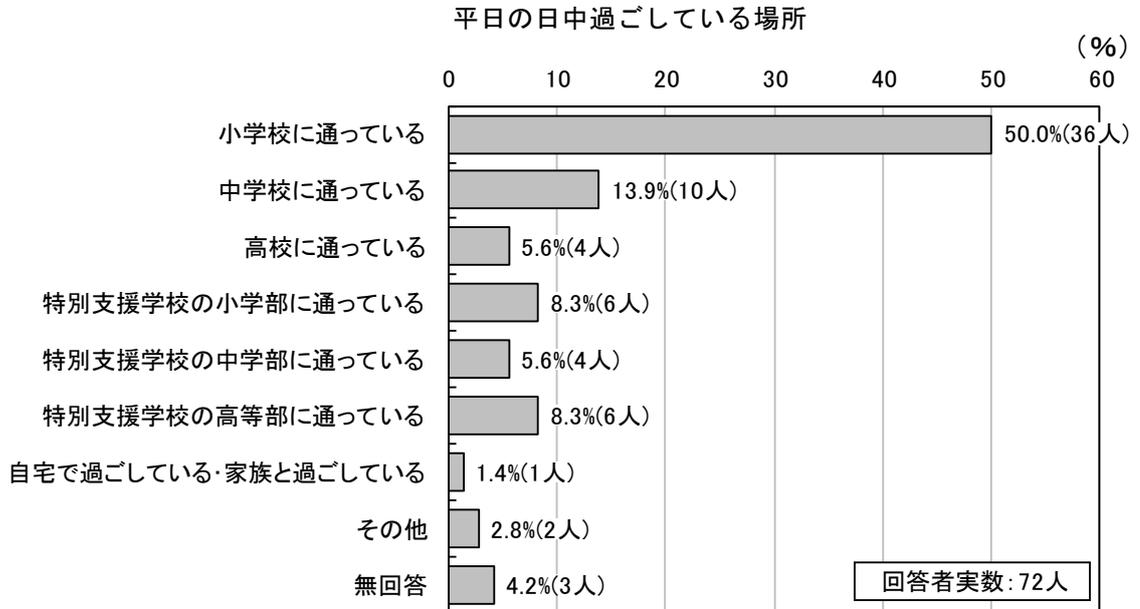
子育て支援サービスの利用状況

	人数	割合
保育施設	4人	19.0%
幼稚園	2人	9.5%
延長保育	1人	4.8%
子育て支援センター	1人	4.8%
その他	1人	4.8%
希望したサービスは利用できた	6人	28.6%
いずれも利用を希望しなかった	4人	19.0%
無回答	4人	19.0%
回答者実数	21人	

就学後の児童について

(3) 平日の日中過ごしている場所

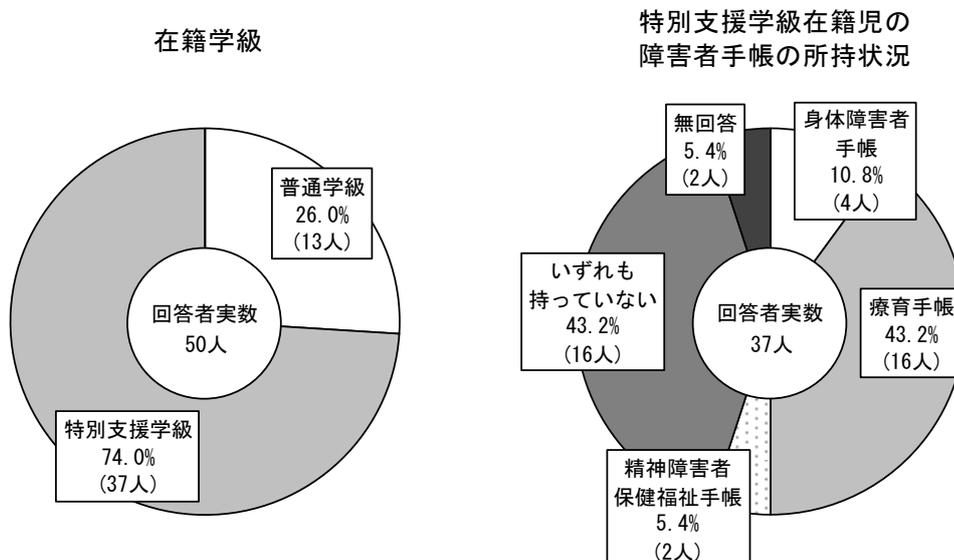
就学後(小学生以上)の子が、平日の日中過ごしている場所は、「小学校に通っている」が50.0%と最も高く、次に「中学校に通っている」が13.9%となっている。また、特別支援学校の小学部、中学部、高等部を合わせると22.2%となっている。



(4) 在籍学級

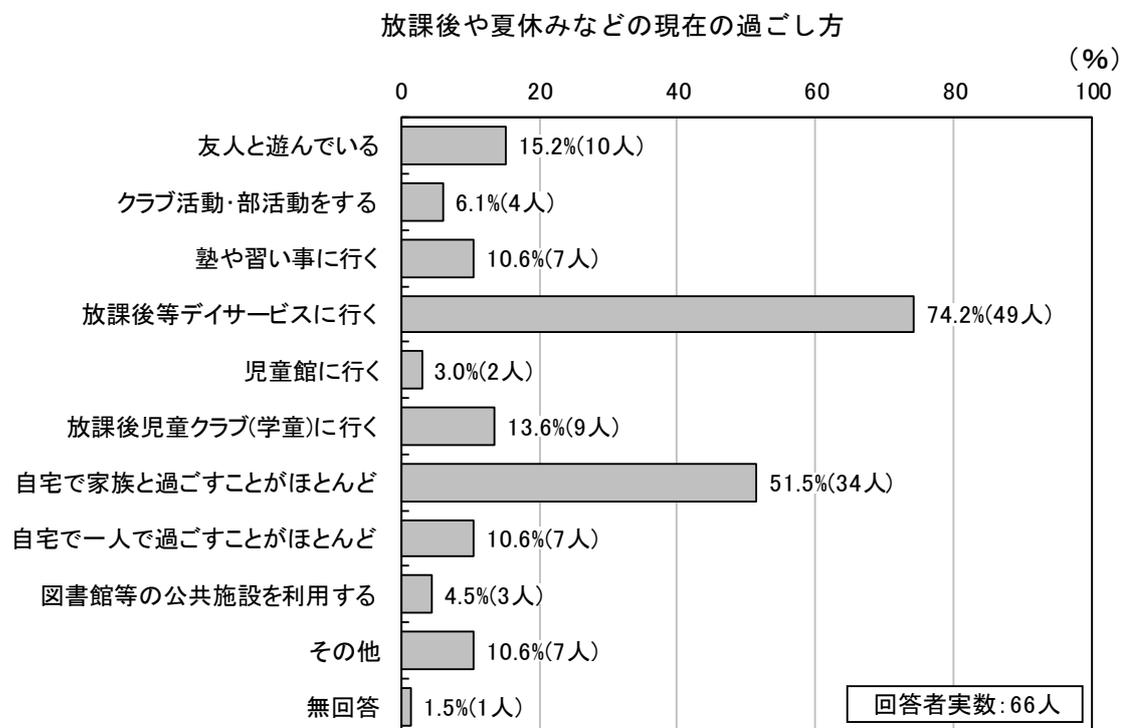
小学校、中学校、高校に通っている子の在籍する学級については、「特別支援学級」が74.0%と多くを占め、「普通学級」は26.0%となっている。

「特別支援学級」に在籍する児童生徒の障害者手帳の所持状況をみると、「療育手帳」と「いずれも持っていない」がともに43.2%となっている。



(5) 放課後や夏休みなどの過ごし方（複数回答）

放課後や夏休みなどの長期休業中の過ごし方は、「放課後等デイサービスに行く」が74.2%と最も高い。次に、「自宅で家族と過ごすことがほとんど」が51.5%、「友人と遊んでいる」が15.2%、「放課後児童クラブ(学童)に行く」が13.6%となっている。



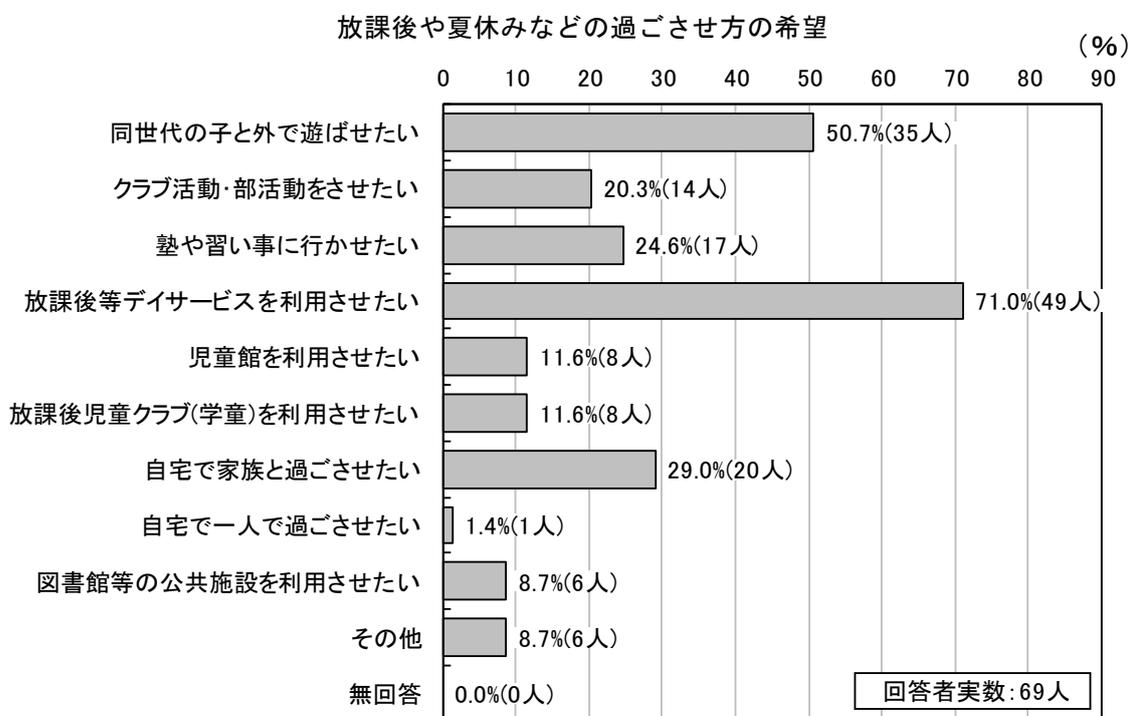
(6) 放課後や夏休みなどの過ごさせ方の希望（複数回答）

放課後や夏休みなど長期休業中において、保護者が希望する子どもの過ごさせ方については、現状の過ごし方と同じく、「放課後等デイサービスを利用させたい」が71.0%と最も高い。しかし、現状の利用率（74.2%）より3.2ポイント低い。次に「同世代の子と外で遊ばせたい」が50.7%となっている。

また、「塾や習い事に行かせたい」や「クラブ活動・部活動をさせたい」については、希望が現状を大きく上回っている。

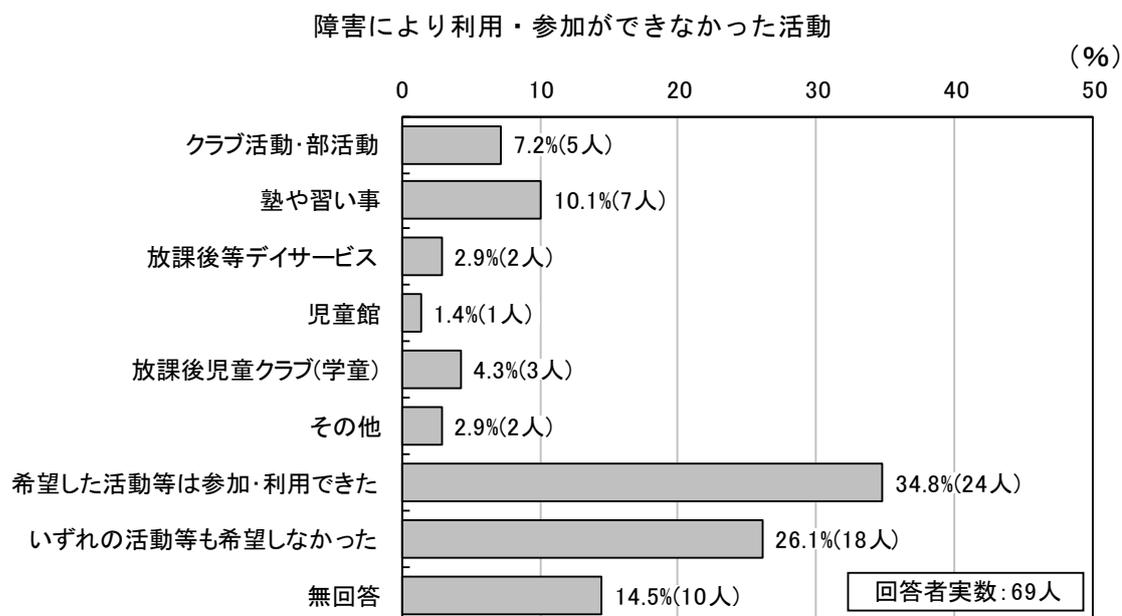
一方、「自宅で家族と過ごさせたい」が29.0%で、現状の「自宅で家族と過ごすことがほとんど」の51.5%より22.5ポイント低い。

以上のことから、利用希望はあるものの、現在利用していないのは、障がいがあることで利用できなかった、あるいは利用するのに躊躇した可能性が考えられる。



(7) 障がいにより利用・参加ができなかった活動（複数回答）

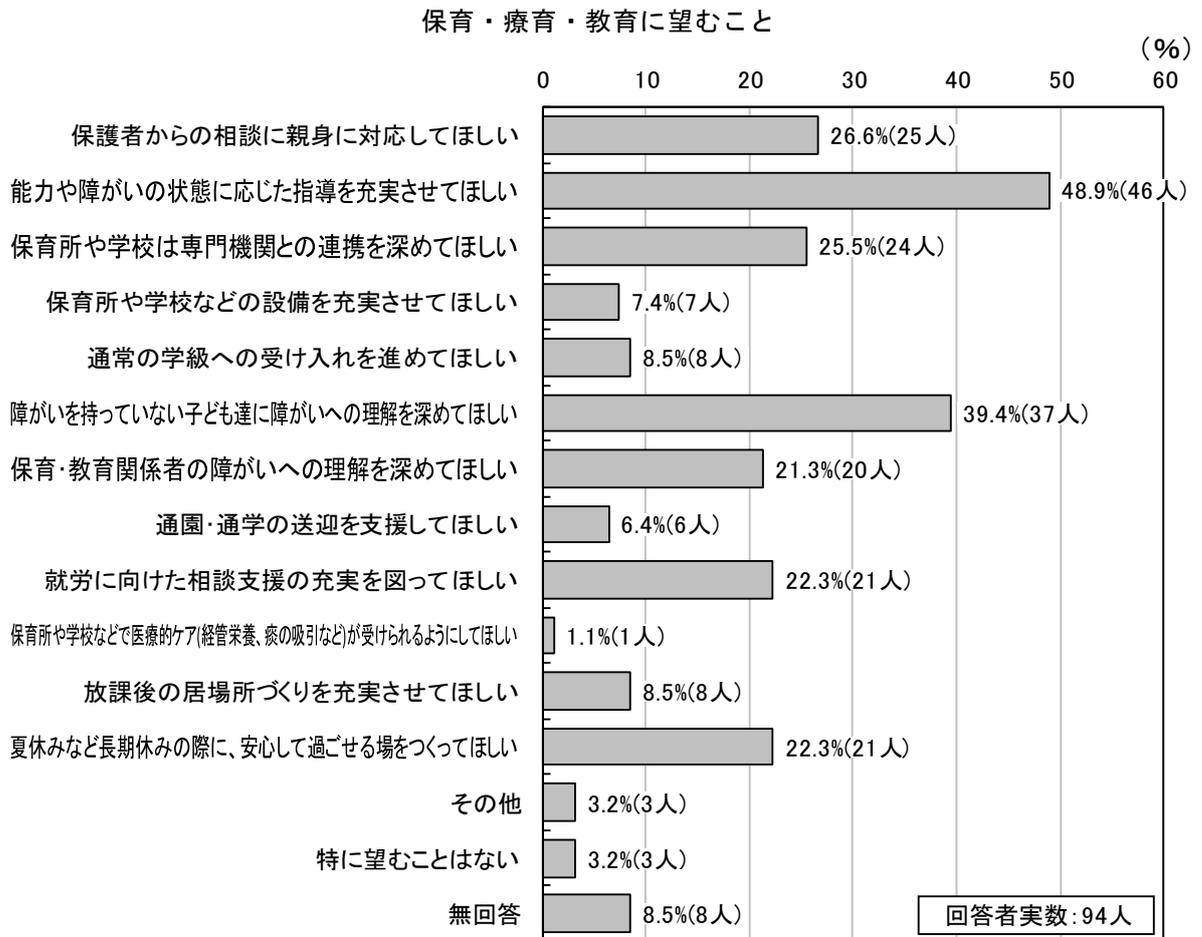
利用を希望したが、子どもの障がいに対応できないことを理由に、利用できなかった活動等については、「希望した活動等は参加・利用できた」が 34.8%と最も高い。一方、利用・参加できなかった活動では、「塾や習い事」が 10.1%と最も高く、次に「クラブ活動・部活動」が 7.2%となっている。利用できなかった活動等について実態把握を行い、利用が可能となるよう必要な支援について考えていく必要がある。



全ての障がい児について

(8) 保育・療育・教育に望むこと（複数回答）

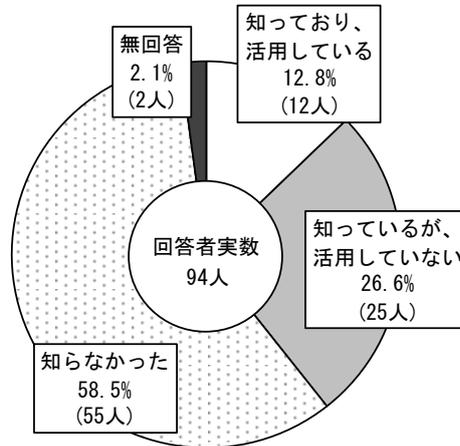
保護者が望む子どもの保育・療育・教育については、「能力や障がいの状態に応じた指導を充実させてほしい」が48.9%と最も高く、次に「障がいを持っていない子ども達に障がいへの理解を深めてほしい」が39.4%となっている。



(9) サポートノートの周知と活用状況

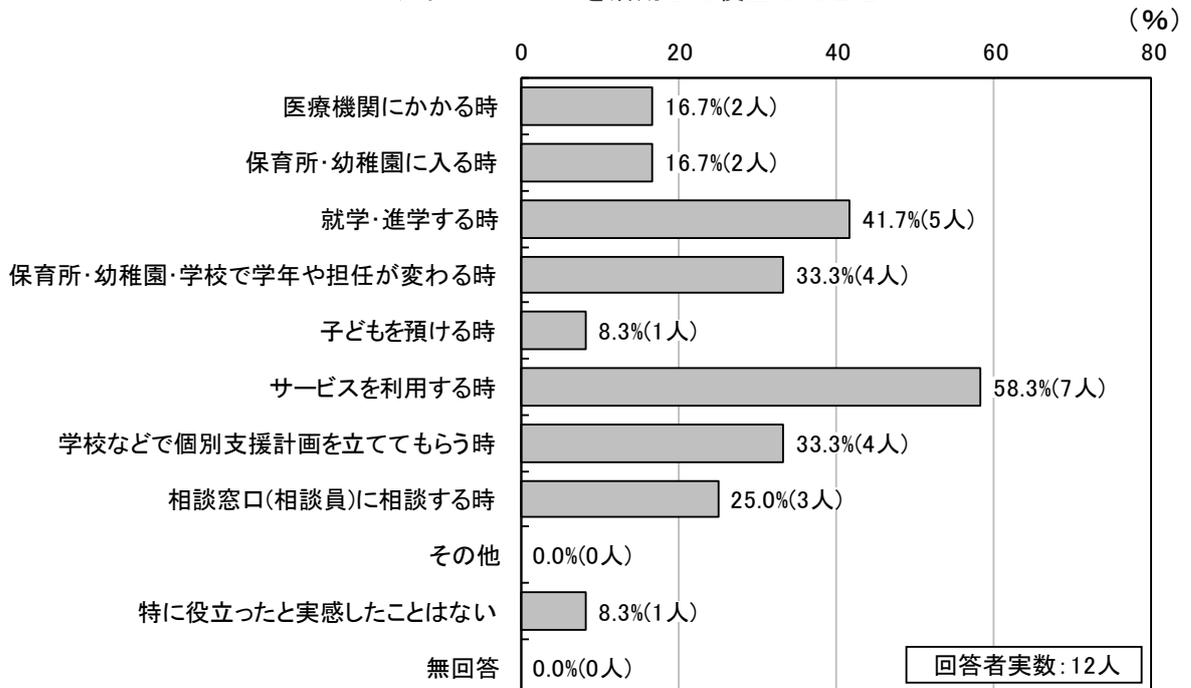
子どもがどのように成長してきたかを記録する、サポートノート「えいぶる」(県が推奨)については、「知らなかった」が58.5%と最も高く、次に「知っているが、活用していない」が26.6%、「知っており、活用している」が12.8%となっている。

サポートノートの周知と活用状況



「知っており活用している」と答えた保護者が、活用して役に立ったと実感したことは、「サービスを利用する時」が7人と最も多く、次に「就学・進学する時」が5人、「保育所・幼稚園・学校で学年や担任が変わる時」と「学校などで個別支援計画を立ててもらう時」が4人となっている。

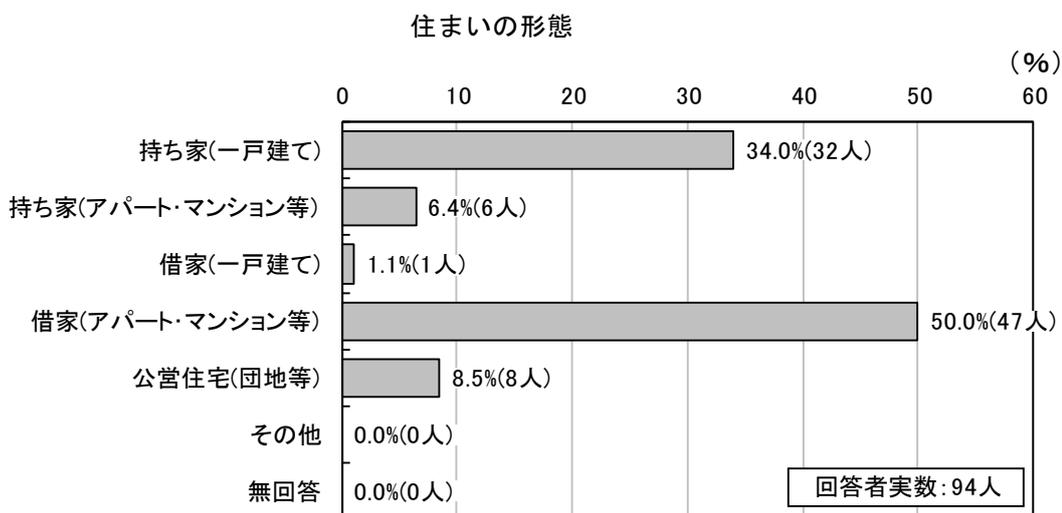
サポートノートを活用して役立ったこと



4. 住まいについて

(1) 住まいの形態

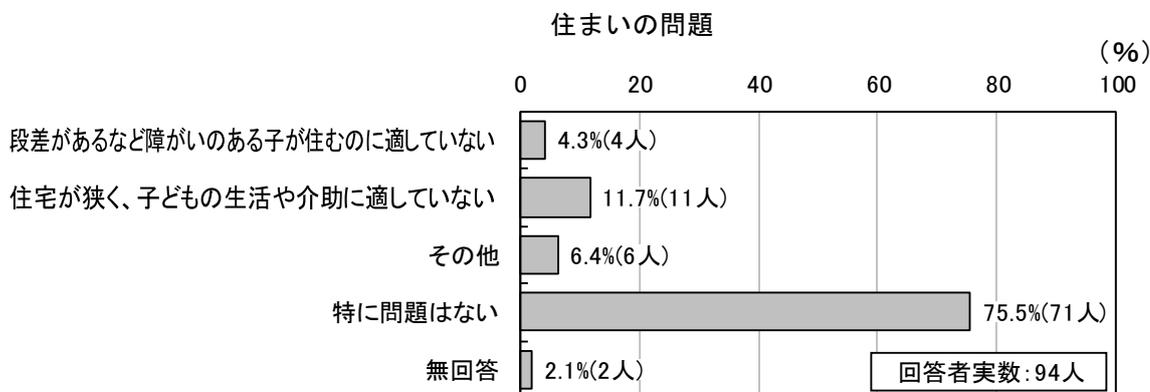
住まいの形態は、「借家(アパート・マンション等)」が50.0%、「持ち家(一戸建て)」が34.0%と、大きく2つの形態に分かれる。また、「公営住宅(団地等)」が8.5%、「持ち家(アパート・マンション等)」が6.4%となっている。



(2) 住まいの問題 (複数回答)

障がいのある子にとっての住まいの問題としては、「特に問題はない」が75.5%と最も高い。一方、問題としてあげた中では「住宅が狭く、子どもの生活や介助に適していない」が11.7%、次に「段差があるなど障がいのある子が住むのに適していない」が4.3%となっている。

障がいのある子の生活や介助に適した住環境を考えていく必要がうかがえる。

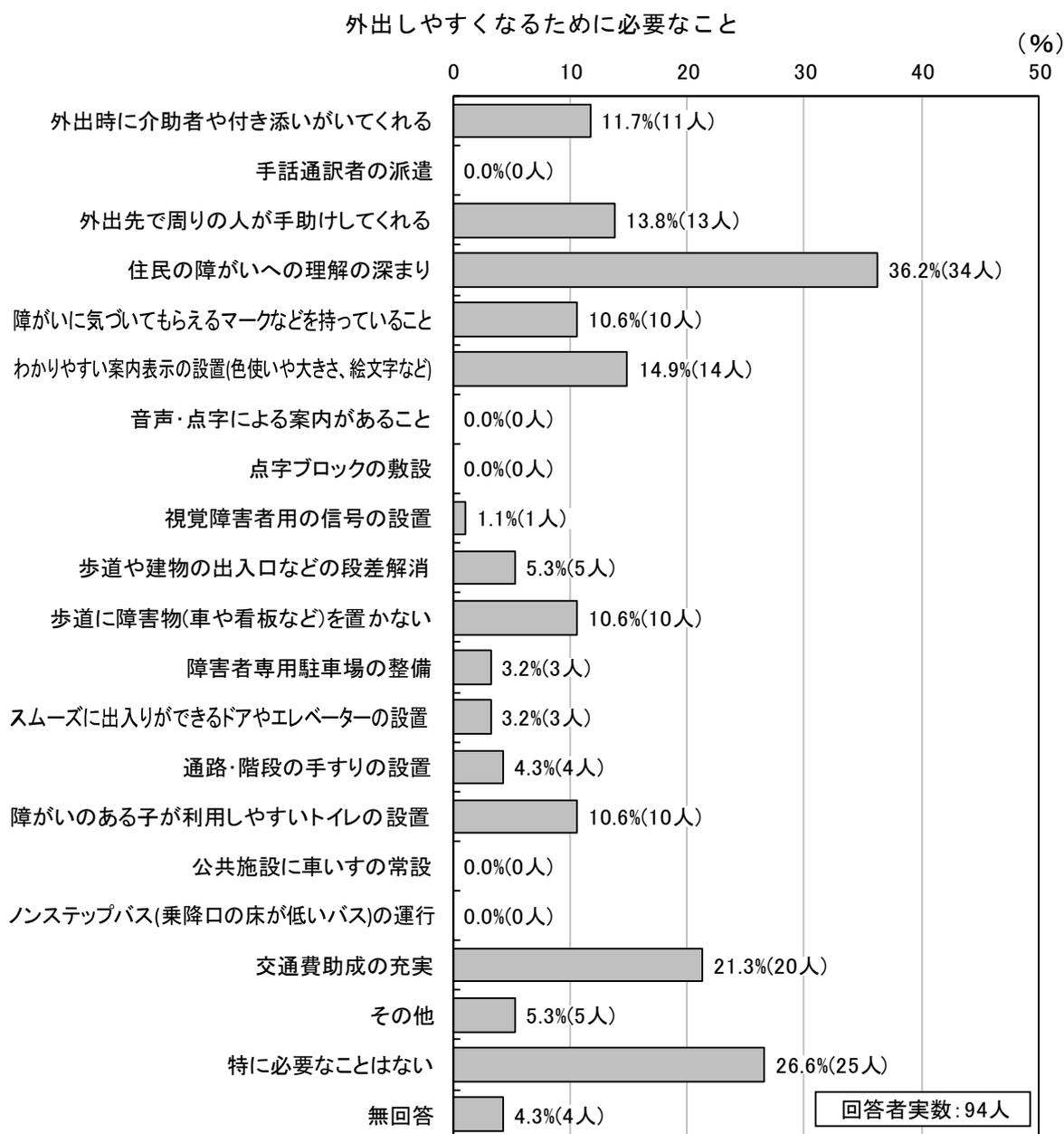


5. 外出について

(1) 外出しやすくなるために必要なこと（複数回答）

障がいのある子が外出しやすくなるために、必要と思うことについては、「住民の障がいへの理解の深まり」が36.2%と最も高く、次に「交通費助成の充実」が21.3%、「わかりやすい案内表示の設置（色使いや大きさ、絵文字など）」が14.9%となっている。また、「外出時に介助者や付き添いがいてくれる」、「外出先で周りの人が手助けしてくれる」、「障がいに気づいてもらえるマークなど持っていること」、「歩道に障害物（車や看板など）を置かない」、「障がいのある子が利用しやすいトイレの設置」についてもそれぞれ10%程度の割合となっている。

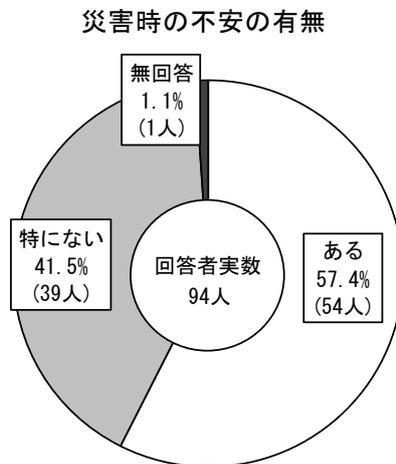
障がいのある子の外出を支援するためには、障がいへの理解とともに、経済的な支援、人的な支援、バリアフリーの推進など、様々な支援が必要とされている。



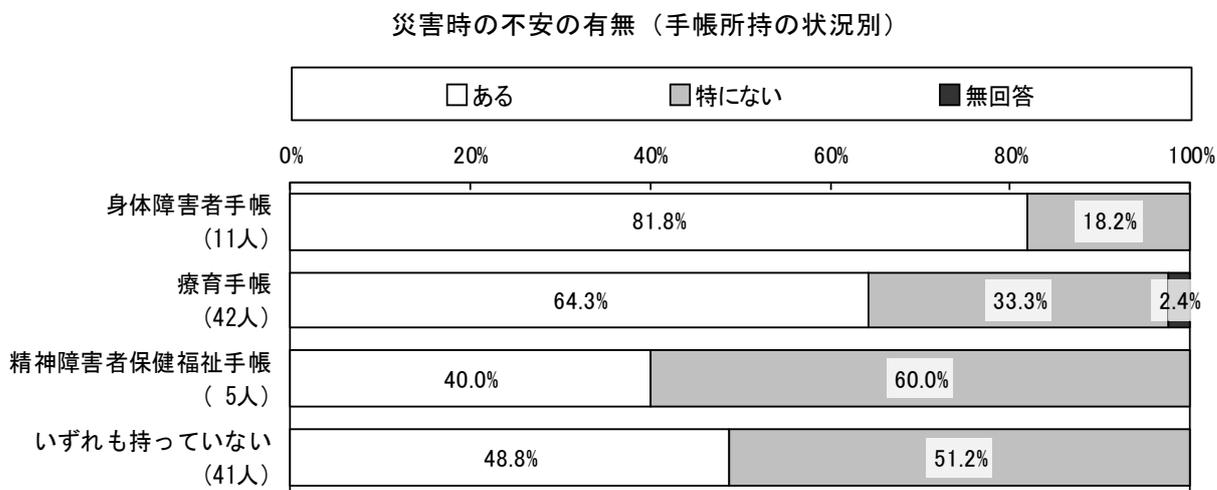
6. 災害時の避難について

(1) 災害時の不安の有無

台風や地震などの災害時における、障がいのある子の避難については、不安が「ある」が57.4%で、不安は「特にない」が41.5%となっている。

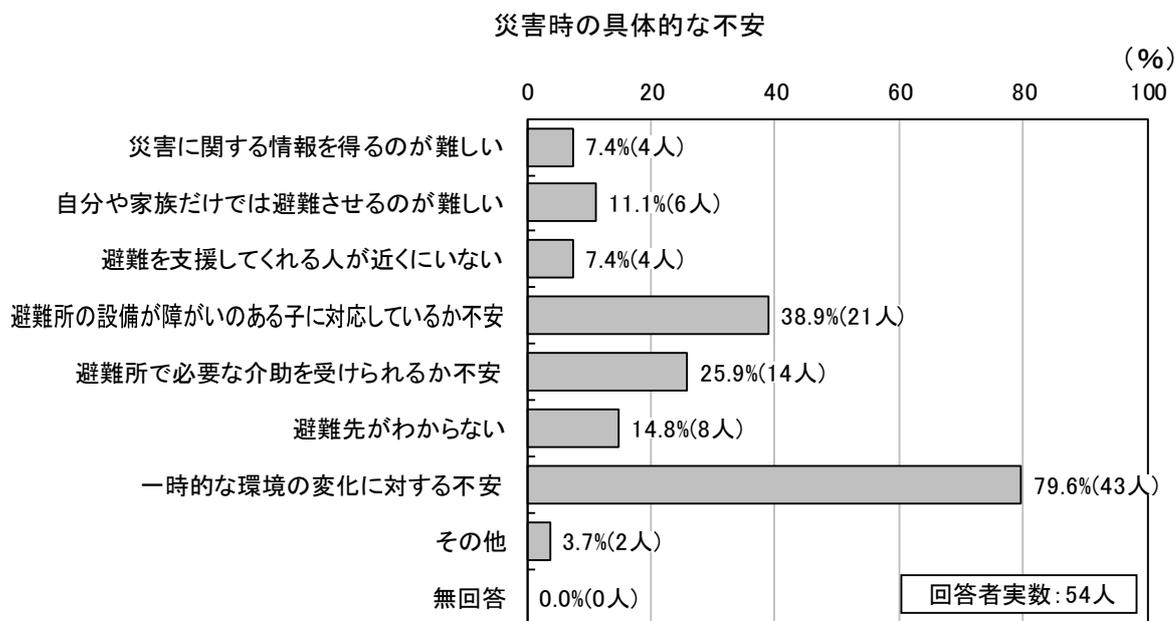


障害者手帳の所持状況別にみると、不安が「ある」は「身体障害者手帳」が81.8%と最も高く、次に「療育手帳」が64.3%、「いずれも持っていない」が48.8%となっている。



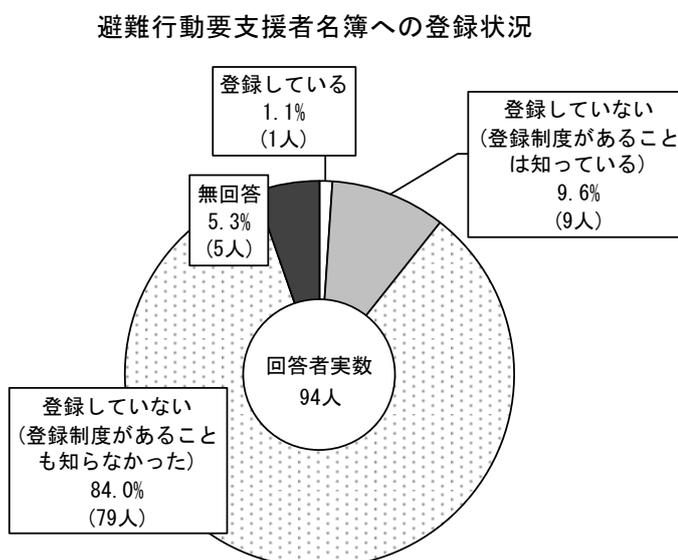
(2) 災害時の具体的な不安（複数回答）

前項で、災害時に不安が「ある」と答えた保護者の具体的な不安については、「一時的な環境の変化に対する不安」が79.6%と最も高く、避難時における大きな留意事項であると言える。次に「避難所の設備が障がいのある子に対応しているか不安」が38.9%、「避難所で必要な介助を受けられるか不安」が25.9%となっており、安心して避難できるよう避難所における設備や介助体制の充実を考えておく必要がうかがえる。



(3) 避難行動要支援者名簿への登録状況

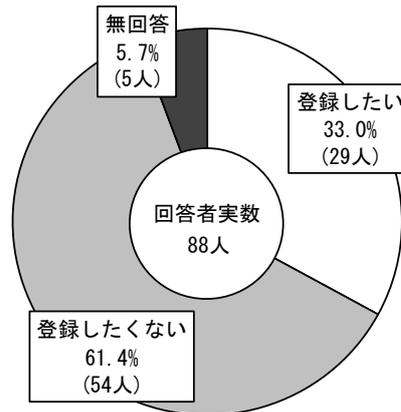
災害時に避難の手助けが必要な者は、「避難行動要支援者名簿」に登録することで避難のための支援を受けられるが、これについては、「登録していない(登録制度があることも知らなかった)」が84.0%とほとんどで、「登録している」は1.1%と低率である。このため、「避難行動要支援者名簿」の周知強化と登録促進に努める必要がある。



(4) 避難行動要支援者名簿への今後の登録意向

前項で、避難行動要支援者名簿に「登録していない(登録制度があることは知っている)」または「登録していない(登録制度があることも知らなかった)」と答えた保護者の、今後の名簿への登録については、「登録したい」が33.0%、「登録したくない」が61.4%となっている。

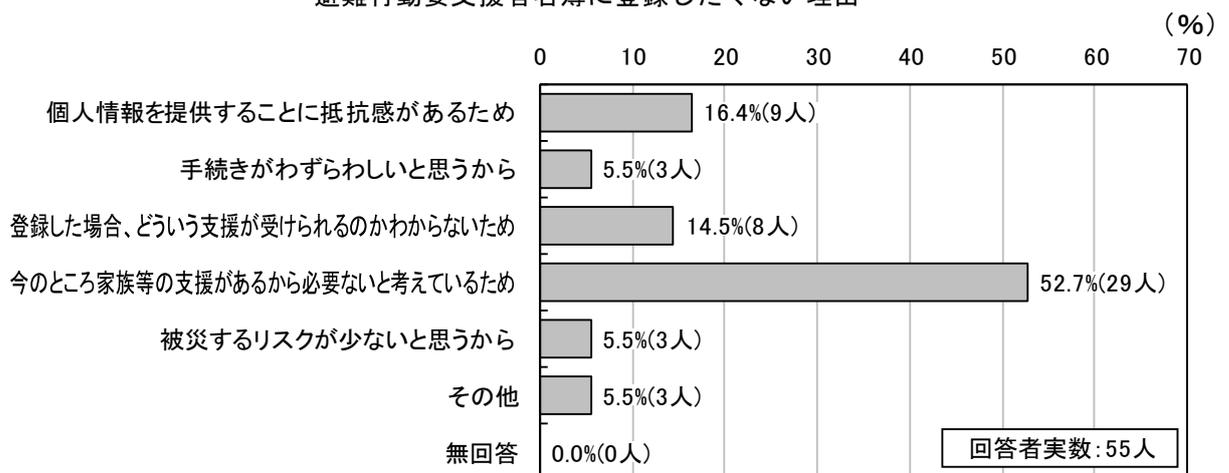
避難行動要支援者名簿への今後の登録意向



(5) 避難行動要支援者名簿に登録したくない理由（複数回答）

前項で、避難行動要支援者名簿に「登録したくない」と答えた理由については、「今のところ家族等の支援があるから必要ないと考えているため」が52.7%と最も高く、次に「個人情報を提供することに抵抗感があるため」が16.4%、「登録した場合、どういう支援が受けられるのかわからないため」が14.5%となっている。

避難行動要支援者名簿に登録したくない理由



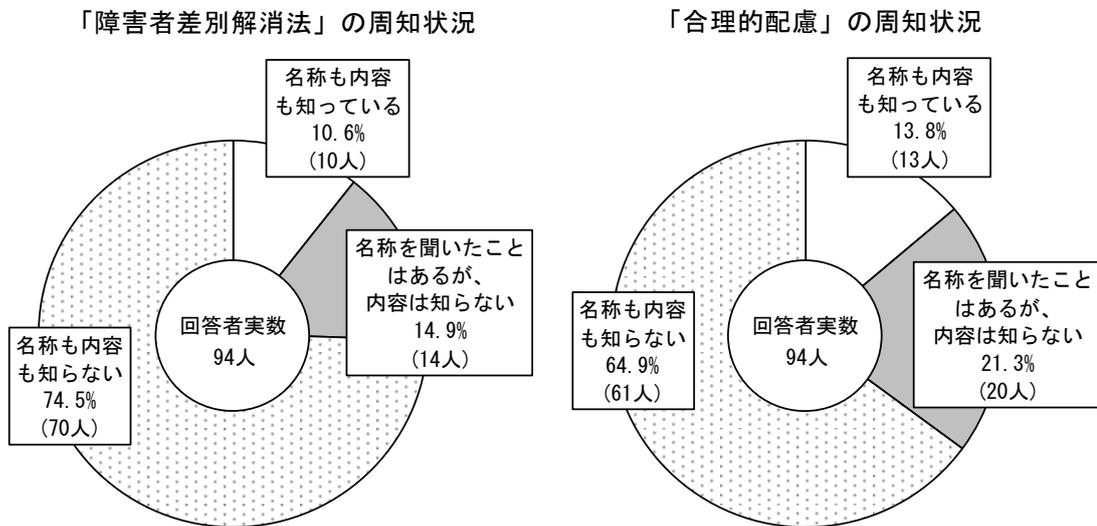
7. 権利擁護について

(1) 「障害者差別解消法」・「合理的配慮」の周知状況

「障害者差別解消法」については、「名称も内容も知らない」が74.5%、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」が14.9%で、ほとんどの保護者が知らない状況にある。一方、「名称も内容も知っている」は10.6%となっている。

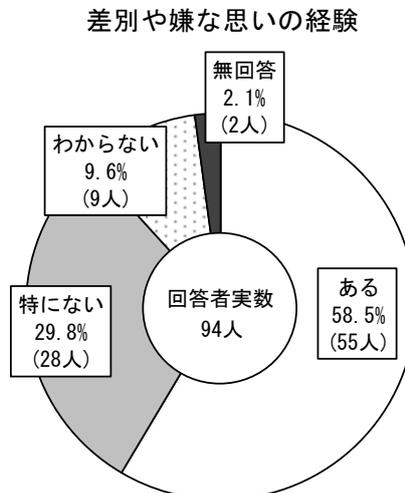
「障害者差別解消法」で定める「合理的配慮」についても、「名称も内容も知らない」が64.9%、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」が21.3%と、ほとんどの保護者が知らない状況にあり、「名称も内容も知っている」は13.8%となっている。

共生社会を目指す上では、障がいを理由とした差別の解消とそのため合理的配慮の提供について、障がい児のいる家庭はもとより、広く地域への普及啓発を進める必要があると思われる。



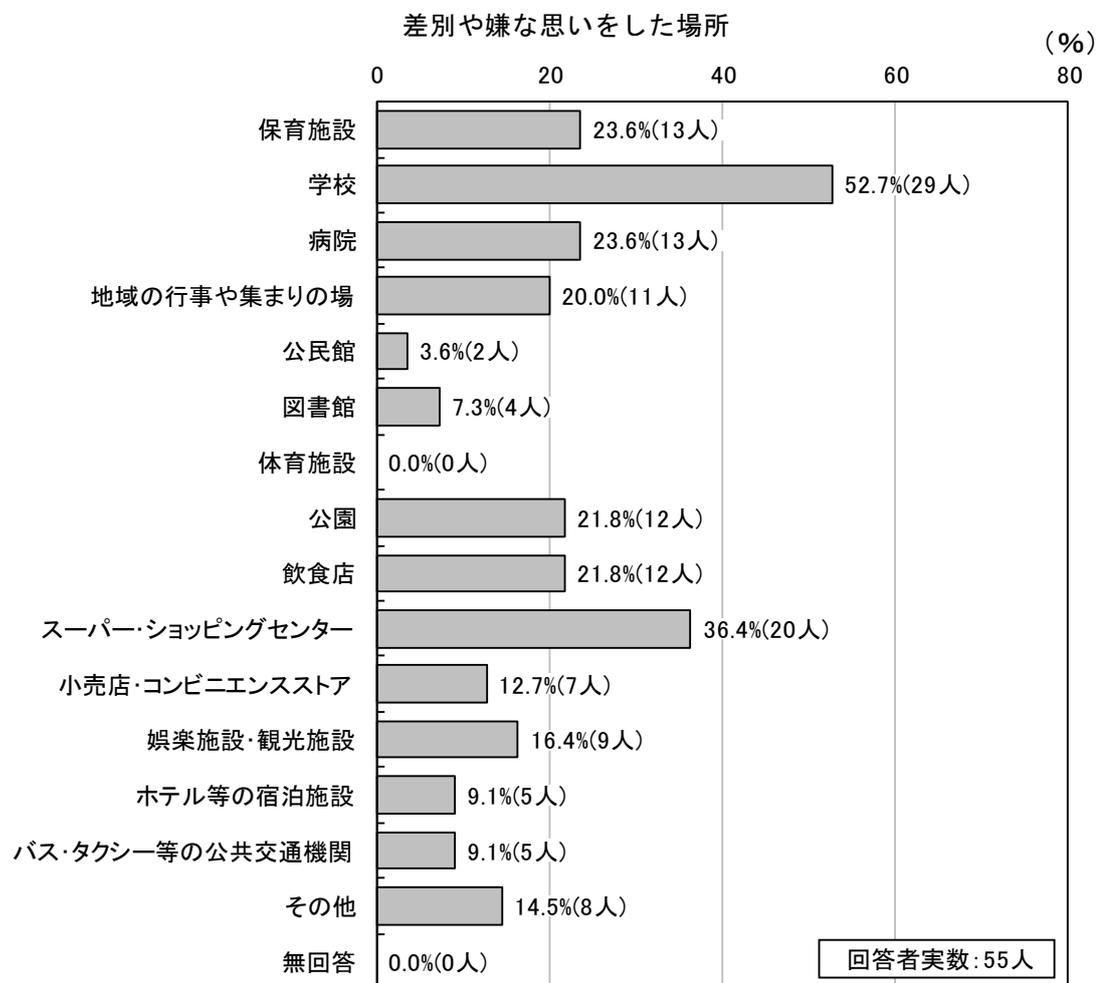
(2) 差別や嫌な思いの経験

障がいがあることで、保護者や子どもが差別や嫌な思いをしたことがあるかについては、「ある」が58.5%と半数以上を占め、「特にない」が29.8%、「わからない」が9.6%となっている。



(3) 差別や嫌な思いをした場所

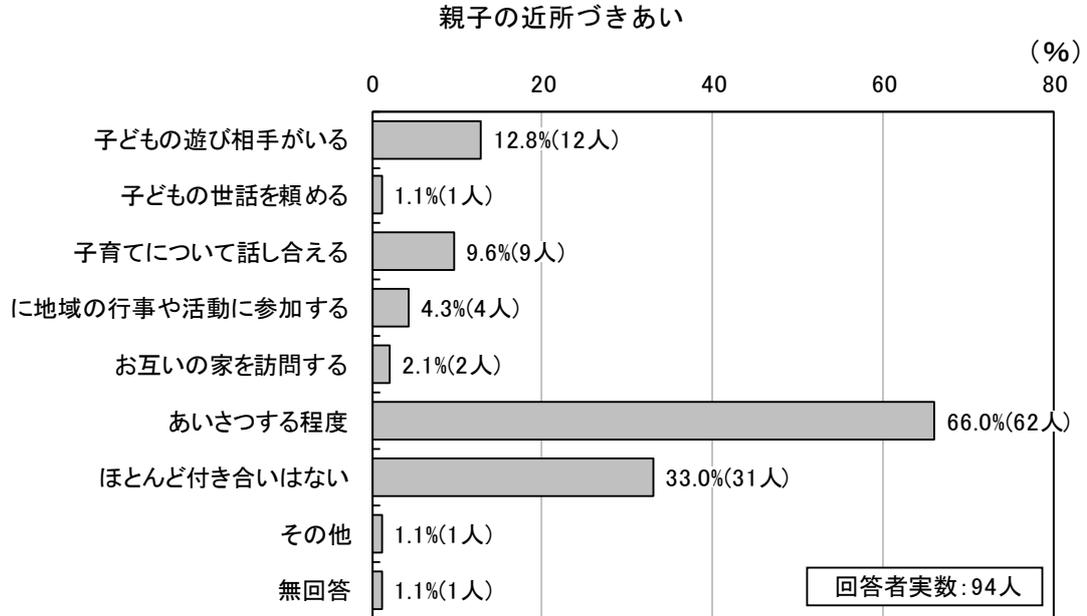
前項で、障がいがあることで差別や嫌な思いをしたことが「ある」と答えた、その場所については、「学校」が52.7%と最も高く、次に「スーパー・ショッピングセンター」が36.4%となっている。そのほか、「保育施設」や「病院」、「公園」「飲食店」、「地域の行事や集まりの場」がそれぞれ20%程度の割合となっている。



8. 地域での暮らしについて

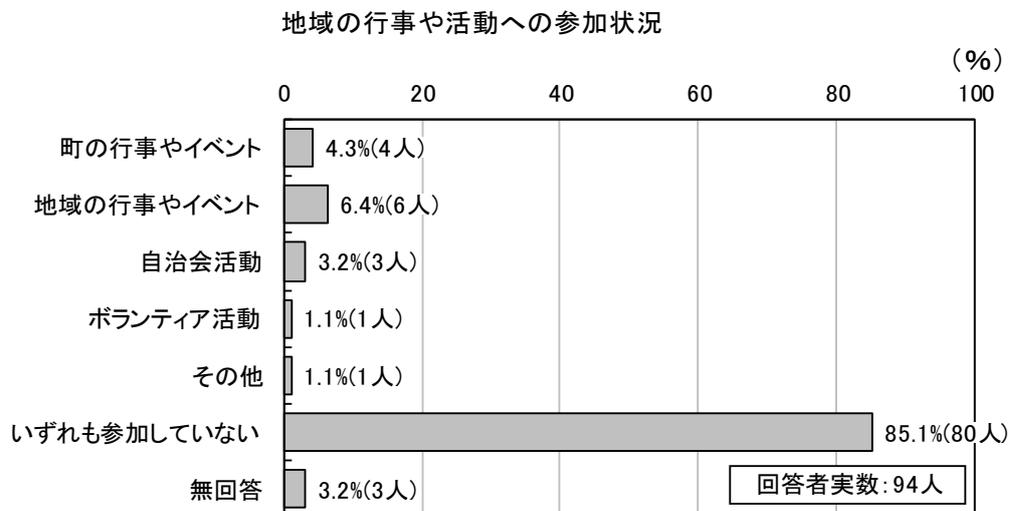
(1) 親子の近所づきあい（複数回答）

親子の隣近所との付き合いについては、「あいさつする程度」が 66.0%と最も高く、次に「ほとんど付き合いはない」が 33.0%で、隣近所との付き合いは希薄な家庭が多い状況がうかがえる。但し、地域全体としても近所付き合いが希薄な傾向にある可能性が考えられる。



(2) 地域の行事や活動への参加状況（複数回答）

最近1年間の、障がいのある子の地域行事や活動への参加については、「いずれも参加していない」が 85.1%と大半を占める。一方、参加している中では「地域の行事やイベント」が 6.4%、次に「町の行事やイベント」が 4.3%となっている。

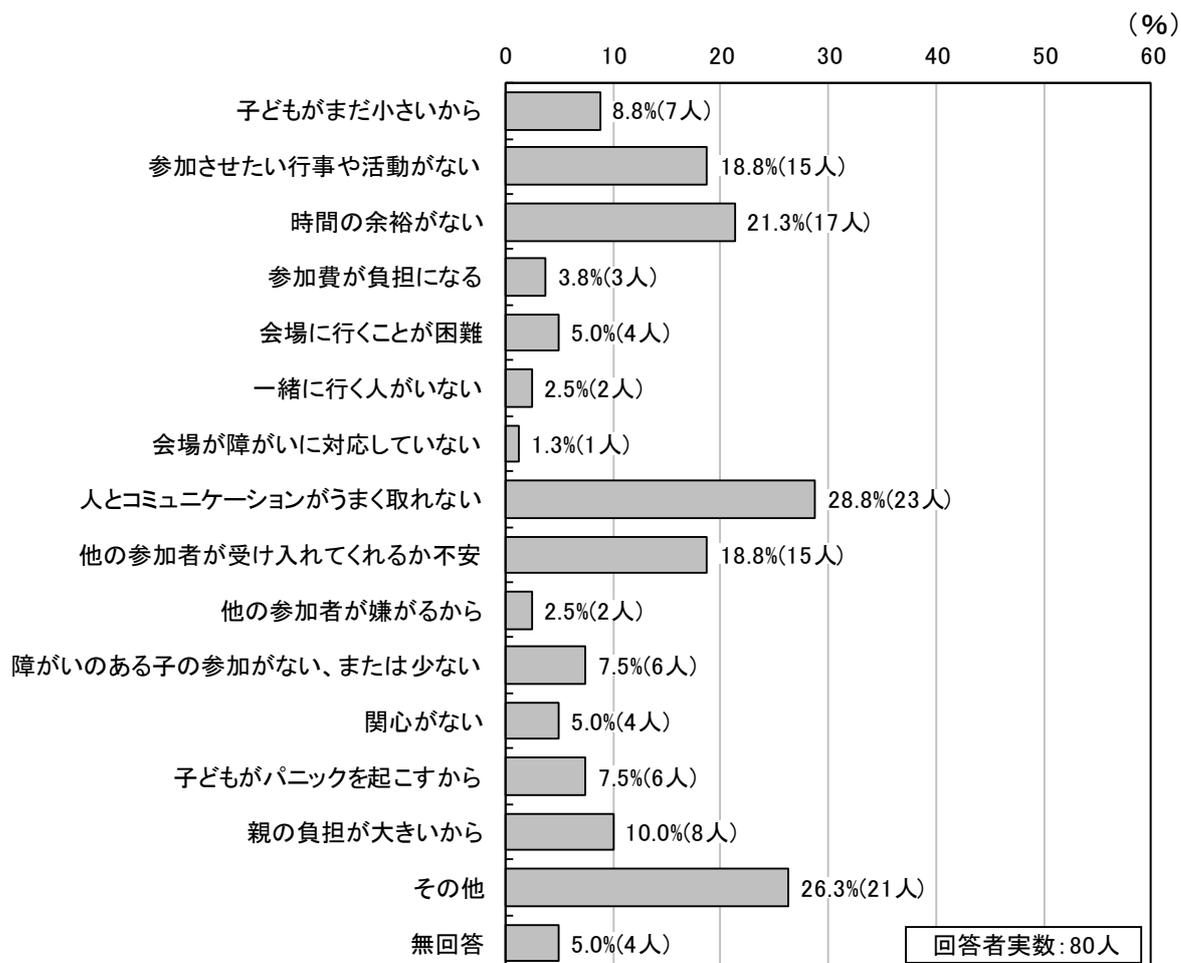


(3) 地域の行事や活動に参加していない理由（複数回答）

前項で、地域の行事や活動に「いずれも参加していない」と答えた、その理由については、「人とコミュニケーションがうまく取れない」が28.8%と最も高く、コミュニケーションが取れるような支援のあることが、大きなポイントになると考えられる。

また、「他の参加者が受け入れてくれるか不安」が18.8%、「他の参加者が嫌がるから」が2.5%、「会場が障がいに対応していない」が1.3%あり、地域の障がい児の参加に対する理解や配慮が十分ではない様子うかがえる。

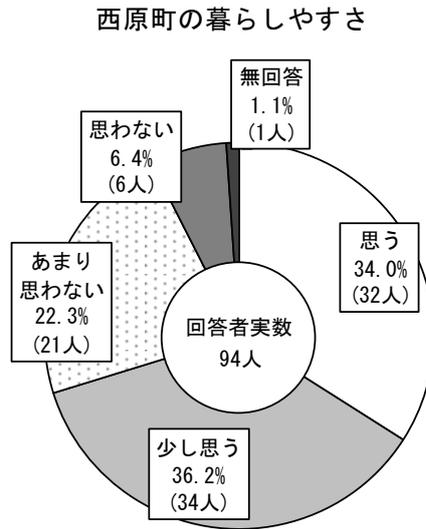
地域の行事や活動に参加していない理由



(4) 西原町の暮らしやすさ

西原町は暮らしやすいまちと思うかについては、「少し思う」が 36.2%と最も高く、次に「思う」が 34.0%で、合わせると全体の 70.2%の保護者が、程度の差はあるが暮らしやすいと感じている。

一方、「あまり思わない」が 22.3%、「思わない」が 6.4%で、合わせると 28.7%が暮らしやすいとは思っていない。



(5) 地域の障がいのある子に対する理解の深まり

就学後の子どもの保護者に対する質問として、5年前と比べて障がいのある子に対する、地域の理解・認識は深まっているかについては、「何も変わらない」が 38.9%と最も高く、次に「深まっていると思う」と「わからない」が 25.0%となっている。

一方、「低くなっていると思う」が 1.4%となっている。

地域の障がいのある子に対する理解の深まり

